



マクロ経済レポート (9月)

特別編: 関税アップデート

2025/9/30

本資料について

月次レポートは、経営陣、取締役会、投資家が経済の現状を理解することを目的としています。本レポートは2025年9月27日時点のデータに基づいて作成されています。

各レポートには、グローバルビジネスに関連するマクロ経済動向のサマリーと、経済、企業活動、消費者の全体的な健全性を追跡する一連の指標を掲載しています。

最新レポート：



アクセントチュアのこれまでの月次マクロ経済：

7月:財政権力の駆け引き

6月:移民の岐路

5月:変動する消費支出

4月:関税が招く未踏の不確実性

3月:AIの地政学

マクロ経済レポートの詳細については、

<https://www.accenture.com/jp-ja/insights/strategy/macro-foresight>

をご覧ください

目次

03 エグゼクティブ・サマリー

11 関税の動向

24 主要地域への影響

44 企業が取るべき対応



エグゼクティブ・サマリー

2025年9月

エグゼクティブ・サマリー

関税の動向

- 主要パートナーとの直近の貿易協定および高い相互関税の再導入により、現政権の残りの任期中に緩和される可能性が低い米国の貿易政策体制が確立された。この新しい米国の貿易秩序の特徴は以下の通り：
 - 貿易黒字国の基準相互関税は10%以上、赤字国は15-41%以上
 - グローバルな製品/セクター別の関税は25-50%以上で、これまで3つのセクターを対象としており、さらに11のセクターが追加される予定
 - 特定の二国間目標（経済的なものでない場合もある）を追求するために、選ばれた国（インド、ブラジルなど）に対する追加の懲罰的関税
- 現在の米国の実効関税率は2024年末と比べて18ポイント高くなっている。これは100年ぶりの高さであり、今後さらに10ポイントの引き上げが予定されている。このマクロ経済的ショックの規模と、成長、インフレ、グローバルな貿易フローへの影響はまだ十分に顕在化していない。初期の影響は、輸入の前倒しや、企業がより明確な政策が示されるまで大きな価格や資本の決定を控えることによって緩和されていた
- 今後を見据えると、関税率の新しい基準値の引き上げと、外国からの大きな報復措置が取られていないことにより、将来の可能性の範囲が狭まった。今後のリスクとしては、さらに高い関税率に向かう可能性が高いとみられており、3つのシナリオが想定される：
 - 市場主導の自制：経済的な悪影響の深刻さと法的な挑戦により、実効関税率の引き上げが17-20ポイントに制限されるシナリオ
 - ビジョンの完成：残りのセクター/製品別の関税の実施により、総引き上げが24-26ポイントに達するシナリオ
 - 協定の破綻と再エスカレーション：EUや中国などの主要パートナーとの関係で、関税率の引き上げが30ポイント以上に達するシナリオ

地域別 ハイライト

北中南米	欧州、中東、アフリカ	アジア太平洋地域
<ul style="list-style-type: none">• 米国では、在庫バッファと企業の価格設定に対する様子見姿勢により、関税によるインフレ率の上昇はこれまで0.25ポイントに抑えられているが、最終的な影響は2.2ポイントに近い可能性がある• 関税による米国のGDPへの影響は少なくとも1%の減速が予想されており、経済をスタグフレーションに導き、一般世帯の年間費用を2,400ドル増加させる可能性がある	<ul style="list-style-type: none">• 米国の輸入業者が欧州からの購入を前倒ししたことにより、ユーロ圏の第1四半期の成長が押し上げられた。しかし、直近のデータはこの効果が薄れつつあることを示唆している• 一部のセクターが除外されているにもかかわらず、米国がEUと英国に対して課す関税の引き上げは、中国からの輸出競争の激化やダンピングの影響もあり、すでに成長が鈍化している欧州経済をさらに圧迫すると予想されている	<ul style="list-style-type: none">• 中国は、輸出を他国に迂回させることで、これまで米国の関税の影響を回避してきた。しかし、直近の外国需要の鈍化により、この状況を維持するのは難しくなると考えられる• 中国の製造業における過剰生産能力と輸出ダンピングによって、APACおよび欧州の企業が受ける競争圧力は、さらに強まると予想されている

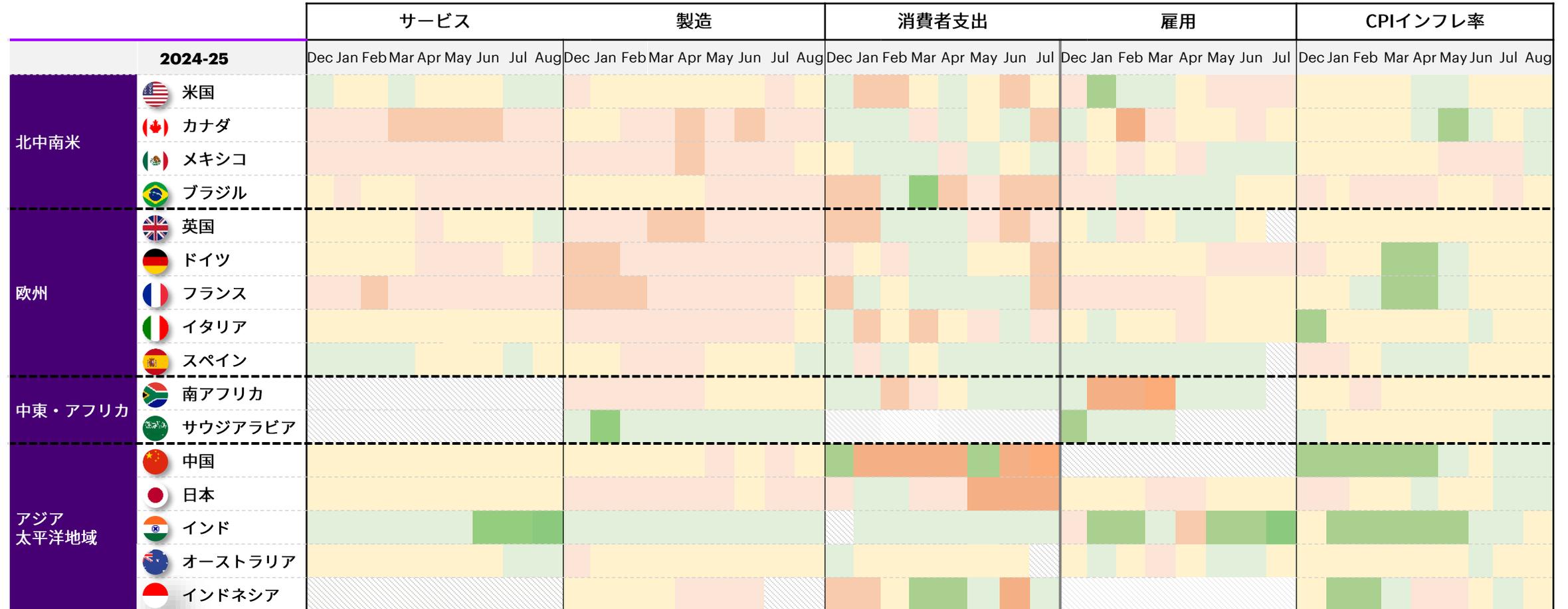
企業にとっての 考慮事項と 優先事項

- 米国では、自動車、航空宇宙・防衛、化学、ハイテクなどの輸入に依存する製造業セクターが、関税によるコストと利益率の圧力に直面し続けると考えられる。利益を保護するために価格を引き上げる必要が高まることで、インフレが加速する可能性がある
- 関税に起因する混乱は、より頻繁に重なる危機や、地政学・エネルギー・技術分野での競争激化という広い文脈の中で発生していることを認識することが重要である。地政学的緊張が高まる分断された世界では、企業は海外販売、バリューチェーン全体での生産、そして事業運営の在り方を根本的に見直す必要がある
- 企業は、多面的なレジリエンスの構築に注力し、AIを活用して需要予測、サプライチェーンの可視化、全体的な生産性を向上させ、リスク管理能力を強化すべきである。これには、政府対応や貿易コンプライアンス機能の内部強化も含まれる

世界的に経済の勢いは大きく鈍化しており、これは米国と欧州における持続的なインフレ圧力の下での消費者支出の減速と、労働市場の弱体化を反映している

国別景気動向の概観

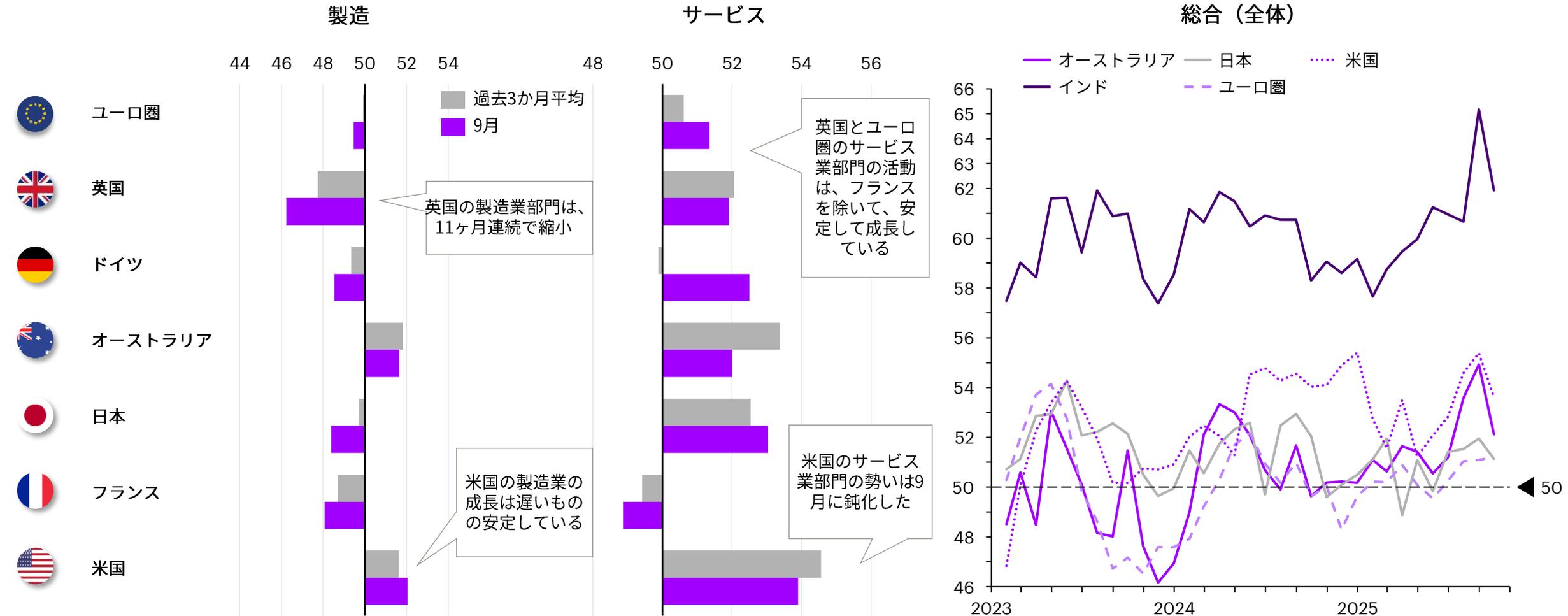
9月25日時点



注: サービス業と製造業の指標は、S&Pグローバルが提供するPMIサービス業活動指数とPMI製造業生産高を示しており、予備的な「速報値」を含んでいる場合があります。網掛けになっている部分は最新の結果に基づいています。南アフリカとサウジアラビアの製造業の数値は景気全体を表しています。メキシコのサービス業は、次の景況指数を示しています：非製造業の消費支出は、実質小売売上高成長3MMA変化率に基づきます。ただし、オーストラリアは前四半期比の変化率、インドは前年同期比の3MMA変化率に基づきます。雇用の伸びは、政府当局が提供する雇用統計に基づくものです。CPIはユーロ圏諸国間で調整された数値を使用しています。
 出典: S&Pグローバル、Haver Analytics、アクセンチュアストラテジー分析
 Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

製造業とサービス業の活動は、現時点の米国は持ちこたえているものの、英国と欧州では関税の影響と世界的な需要減退の直撃を受けている状況にある

9月のPMI調査速報値



注：調査スコアが50を超えると、事業活動が拡大していることを示します。スコアが50を下回ると、その月に事業活動が縮小したことを示します。

最新の結果には、暫定的なフラッシュ数値が含まれることがあります。

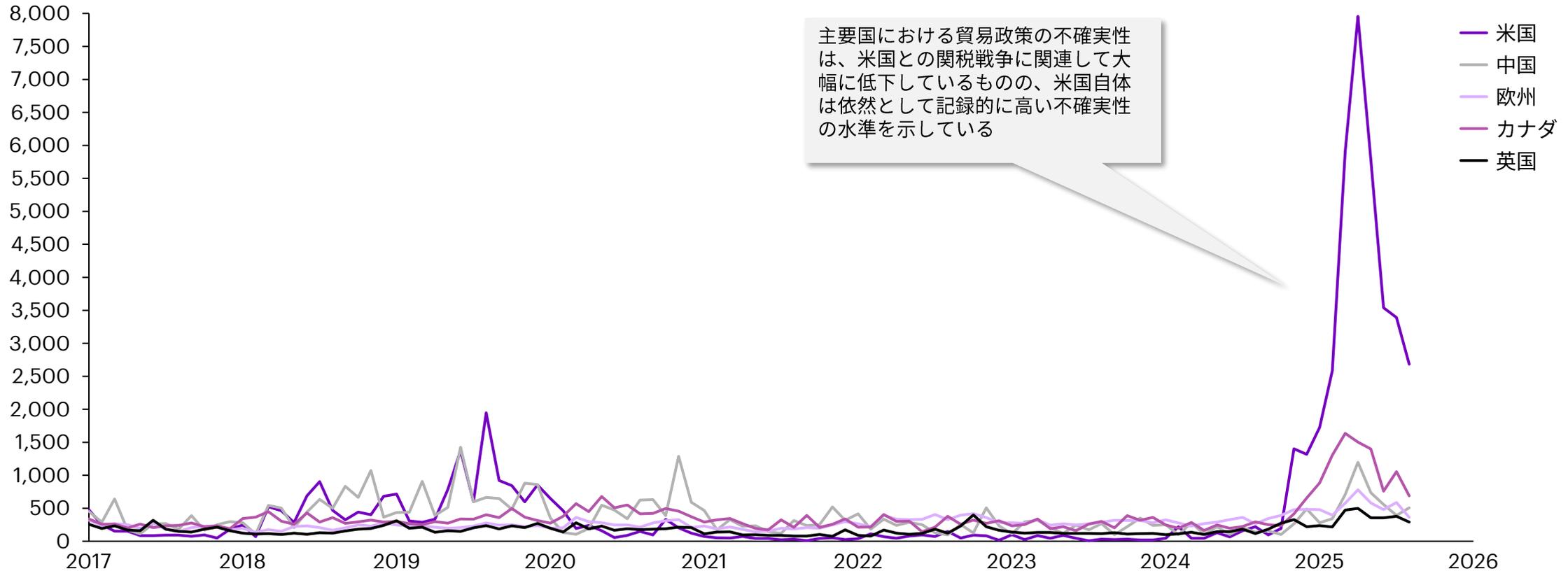
出典: S&Pグローバル、アクセンチュア戦略分析

政策の不確実性は2025年初頭をピークに、以降は後退しているが、
関税の影響に対する不安は依然として高い

貿易政策の不確実性

世界的な政策の不確実性

指数, 1985=100

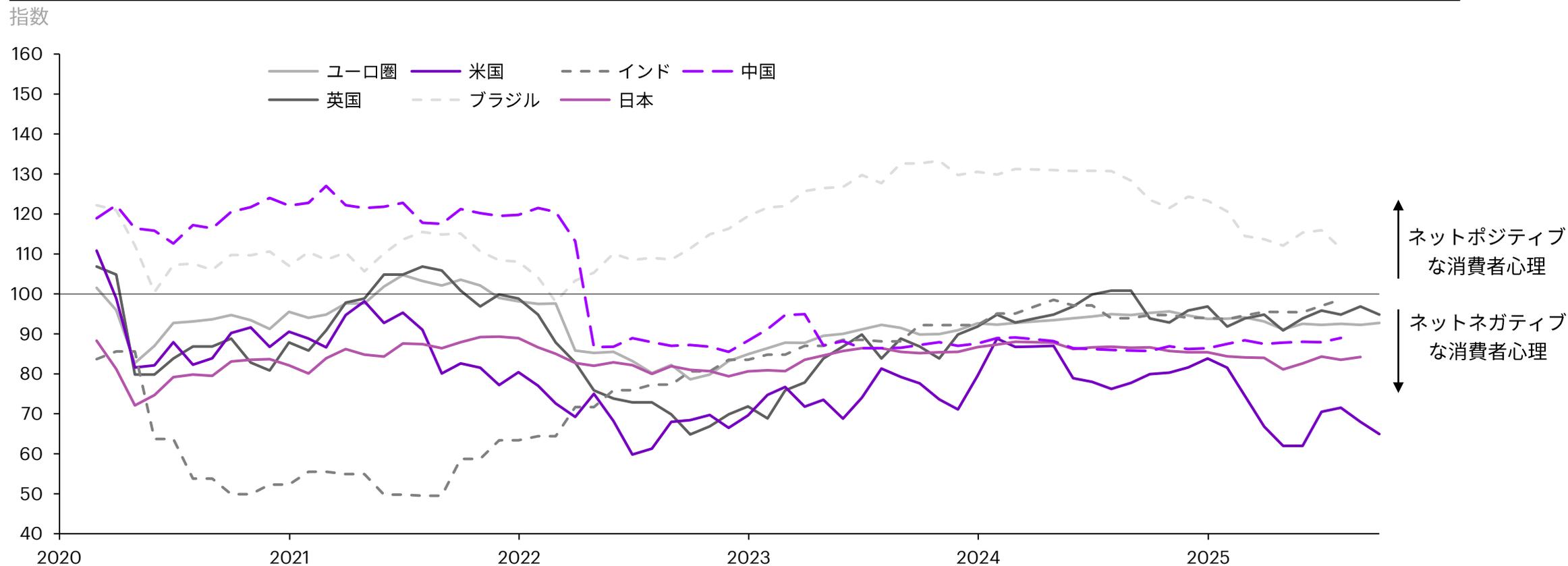


主要国における貿易政策の不確実性は、米国との関税戦争に関連して大幅に低下しているものの、米国自体は依然として記録的に高い不確実性の水準を示している

世界的な消費者心理は依然として悲観的である。特に米国においては、直近数か月での消費者の信頼感の低下幅が最も大きく、急速な低下がみられる

主要経済国の消費者心理

全体的な消費者心理の指標



注:すべての系列は、元の回答レベルから100を中心点としたレベルに変更されている。英国のデータはGfK調査が元になっている。米国のデータはミシガン大学調査が元になっている。

出典: EC消費者調査、GfK調査、ミシガン大学調査、Fecomercio、中国国家统计局、インド準備銀行、日本の内閣府、WSJ、アクセンチュアストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

関税による成長の鈍化と目標を上回るインフレが米国の基本シナリオであり、 欧州全体では継続的な停滞または軽度の不況が最も可能性が高いと見られている

最新の短期経済見通し: 北中南米と欧州

	直近の主要データポイント	想定されている展開	注視すべき動向
北中南米 	 米国 <ul style="list-style-type: none"> 8月の非農業部門雇用者数の増加は大幅に鈍化し、前年同期比で22,000人の増加にとどまり、1四半期平均の111,000人増から大きく低下した 8月のCPIは前年同期比2.9%に上昇し、コアCPIは3.1%で横ばいを維持した RBは9月に金利を25bp引き下げ、4.25%に設定した。これは今年初の引き下げであり、年内にさらに1~2回の引き下げが予想されている 	<ul style="list-style-type: none"> 攻撃的な関税は、企業投資と個人消費の鈍化に伴い、トレンドを下回る成長をもたらす可能性が高い 供給側のコスト圧力と関税の引き上げにより、インフレ率は3~4%と目標を上回り、FRBが慎重に利下げサイクルへ再び移行することが予想されている 	<ul style="list-style-type: none"> セクター別の関税適用は依然として保留中の状態にある 関税関連の需要前倒しの反動により、2025年第2四半期には個人消費と企業支出の鈍化が予想されている 企業から消費者への関税コストのさらなる転嫁が見込まれる
	 カナダ <ul style="list-style-type: none"> 8月のCPIはやや上昇し1.9%となり、コアCPIは2.5%となった カナダ銀行は金利を3年ぶりの低水準である2.5%に引き下げた。これは3月以来の初めての引き下げ 	<ul style="list-style-type: none"> 米国との貿易摩擦は、生活費の上昇、生産性の低下、企業投資の弱さ、住宅供給の不足など、既存の成長課題を悪化させるとみられている 	<ul style="list-style-type: none"> USMCAの再交渉の前提条件として、関税の緩和が実施される可能性がある 政府は、関税の影響を受けた鉄鋼や自動車などのセクターに政策支援を実施している
	 ブラジル <ul style="list-style-type: none"> 実質小売売上高は4ヶ月連続で減少し、7月には0.27%減少した 中央銀行が金利を15%で据え置く方針を示したにもかかわらず、8月のCPIは前年同期比でやや低下し、5.16%となった 	<ul style="list-style-type: none"> インフレの持続や高金利、米国の関税の影響により、成長の減速が予想されている 他のセクターが崩壊しない限り、豊作が続く農業は依然として主要な成長ドライバーであり続ける 	<ul style="list-style-type: none"> ブラジル・レアルの下落、インフレの上昇、そして金利の引き上げが同時に進行している 世界的な貿易紛争は、商品の輸出に悪影響を及ぼす可能性がある
欧州 	 英国 <ul style="list-style-type: none"> 8月のインフレ率は前年同期比3.8%で横ばいを維持し、食品インフレは2019年以来の最高水準に達した 実質小売売上高は、衣料品販売の大幅な伸びにより、8月に3ヶ月連続で0.5%増加した BoEは9月に金利を4%で据え置いた 	<ul style="list-style-type: none"> 政府政策の最優先事項は成長の維持だが、見通しは厳しい 新たな税収増の影響により、企業投資は依然として低調な可能性がある 	<ul style="list-style-type: none"> 中東での緊張の高まりによるエネルギー費用の上昇は、消費者信頼感と小売売上高を抑制している。また、エネルギー供給が中断された場合には、景気の停滞や不況に陥るリスクがある
	 ドイツ <ul style="list-style-type: none"> 8月の総合インフレ率は前年比2%で横ばいとなり、食品インフレ率は3.2%に上昇した 収入見通しが改善し、9月の消費者信頼感は一時的に上昇した 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな財政刺激策（5,000億ユーロ）は、成長支援に向けた大きな政策転換だが、弱い消費者心理と低調な民間投資から短期的な効果は限定的とみられる 	<ul style="list-style-type: none"> 新内閣発足、刺激策詳細、ECBのシグナル 米国の関税が製造業に与える影響 中国の工業製品のダンピング
	 フランス <ul style="list-style-type: none"> インフレ率は6月と7月の1%から8月には前年同期比0.9%に鈍化した 実質小売売上高は伸び悩みから、8月に回復した 	<ul style="list-style-type: none"> 経済成長は財政政策の引き締めと世界的な不確実性により投資が抑制され、鈍化すると予想されている 	<ul style="list-style-type: none"> 米国の関税は輸出、信頼感、投資を損なう可能性があり、利上げは投資を抑制する可能性がある

中国の経済成長率は構造的に低い水準へと鈍化する見通しが基本シナリオのままだが、日本の経済は小幅な回復が予想され、インドは引き続き好調な成長を続けると見られている

最新の短期経済見通し: アジア太平洋地域

		直近の主要データポイント	想定されている展開	注視すべき動向
アジア太平洋地域 	 中国	<ul style="list-style-type: none"> 7月の米国向け輸出は6月比で約40%増加したが、2024年の水準には依然として届いていない 8月の工業利益は前年同月比で20.4%上昇し、3ヶ月連続の減少から一転して、昨年11月以来の最大の伸びを記録した 	<ul style="list-style-type: none"> 構造的な逆風と関税の影響が、短期的な政策刺激策の効果を上回るため、成長は鈍化すると予想されている 消費者信頼感の低下と予防的な貯蓄の増加が国内需要を抑制するとみられている 	<ul style="list-style-type: none"> 米国の関税圧力下においても、中国の輸出（再ルーティングを含む）は依然として高いレジリエンスを示している 成長が目標を下回る場合には、追加的な政策刺激策が実施される可能性がある
	 日本	<ul style="list-style-type: none"> 日銀は9月の政策金利を0.5%に据え置いたが、10月の引き上げの可能性を示唆した 7月の工業生産は、6月の2.1%増から一転して1.2%減となり、貿易の不確実性や自動車・鉄鋼業界の弱さを反映した 	<ul style="list-style-type: none"> 2025年には、賃金上昇が持続的なインフレ圧力との均衡を取り、GDP成長が小幅に回復するとみられている 消費者の悲観的な見方や不確実な外部環境、慎重な金融政策の正常化に伴うリスクが引き続き継続している 	<ul style="list-style-type: none"> 中東におけるエネルギー供給の潜在的な混乱が貿易収支とインフレに及ぼす影響 消費税の引き下げが企業・消費者支出と全体的な成長見通しに及ぼす影響
	 インド	<ul style="list-style-type: none"> 8月のインフレ率は7月の1.6%から2.1%に大幅に上昇した。これは食品価格の上昇を反映している 9月の総合PMIは8月の65.2から61.9に急落し、サービス業と製造業の両セクターで成長が鈍化した 	<ul style="list-style-type: none"> 個人ローンの貸し出し条件の引き締めと公共投資の鈍化により成長はやや鈍化するとみられている インドは好調な人口動態と「フレンドショアリング」によって、主要経済国の中でも最も急速に成長し続けると予想される 	<ul style="list-style-type: none"> 世界的な逆風にもかかわらず、国内需要は高いレジリエンスを維持している 米国との潜在的な貿易合意の行方が注目されている 製造業やその他の企業において、サプライチェーン移転の兆候がみられている
	 オーストラリア	<ul style="list-style-type: none"> 8月の総合CPIは7月の2.8%から3.0%へ上昇し、コアCPIは3.4%に達した。これにより、中央銀行の利下げ計画は一段と複雑化した 9月の製造業およびサービス業のPMIはやや低下したものの、成長は依然としてプラス圏を維持している 	<ul style="list-style-type: none"> 中国経済の減速による輸出への影響と、消費者への持続的な圧力により、成長は鈍化する可能性がある。一方で、中央銀行が利下げサイクルに入ること、消費者心理が改善する可能性がある 	<ul style="list-style-type: none"> 労働市場の緩和によってインフレ圧力がどの程度軽減されるか 豪ドル安が続く中で、輸入インフレがどの程度進行するか
	 インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> インドネシア中央銀行は9月に再び金利を0.25ポイント引き下げ、4.75%に設定した。これで3か月連続の0.25ポイント引き下げとなった 製造業PMIは4か月連続の縮小から一転し、8月に51.5へ上昇した 	<ul style="list-style-type: none"> 堅調な消費者支出とインフレ圧力の緩和により、成長は安定した状態を維持すると予想されている 米国との貿易合意により関税をめぐる緊張が緩和され、より安定したマクロ環境が経済成長を促進する可能性がある 	<ul style="list-style-type: none"> インフレが安定した場合の、さらなる金融政策の緩和 既存のプロジェクトの削減を含む、政府支出の再配分



関税の動向

2月以降の関税導入は急速かつ大規模に進展しており、全体戦略に関する発信には一貫性が欠けている。5月以降は、再び緊張が高まる方向へとシフトしている

2025年までの主要な米国貿易政策の動向(1/2)

9月時点



注記: 1/ メキシコとカナダに対する関税引き上げの延期は、USMCAに準拠した品目を対象としたものであり、これはメキシコからの輸入品の約50%、カナダからの輸入品の約38%を占めている；2/ 中国を除くすべての国に対して関税引き上げが一時停止された。中国の相互関税率は125%に引き上げられた；4月5日に施行された関税基準である一律10%は維持された。

今後について：次の四半期の関税スケジュールを把握することが重要である

主要な米国の貿易政策の動向（2/2）と注目すべき今後の日程

9月時点



これまでに発表された貿易協定はいずれも共通の枠組みに基づいており、市場アクセスの拡大と、米国の「関税率を引き下げる」ための金融的コミットメントが含まれている

これまでに合意された主要な貿易合意の概要

国	相互関税	削減されたセクター別関税率					米国の輸出に対する市場アクセス	米国の製品購入コミットメント	米国への投資コミットメント
		鋼鉄とアルミニウム (50%グローバル)	自動車 (25%グローバル)	木材 (10-50%グローバル)	半導体 (未定)	製薬 (未定)			
 英国	10%	0%	10%	10%	未定	未定	<ul style="list-style-type: none"> 牛肉（数量制限付き）とエタノールの関税撤廃 	<ul style="list-style-type: none"> ボーイング機130億ドル分 	<ul style="list-style-type: none"> N/A
 ユーロ圏	15% ¹	No	15%	15%	15%	15%	<ul style="list-style-type: none"> 工業製品の関税撤廃 海産物と選定された農産品の市場アクセス拡大 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー7500億ドルと“多額の”軍事装備 	<ul style="list-style-type: none"> 戦略的セクターへ6000億ドル
 日本	15%	No	15%	15%	未定	未定	<ul style="list-style-type: none"> 特に米と自動車の農産品の市場アクセス拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 農産品80億ドル分 ボーイング機100機と「数十億ドル」の軍事装備 	<ul style="list-style-type: none"> 5500億ドル（半導体、重要鉱物、造船を含む）
 韓国	15%	No	15%	No	No	No	<ul style="list-style-type: none"> すべての製品に対する関税撤廃 	<ul style="list-style-type: none"> LNG 1000億ドル分 	<ul style="list-style-type: none"> 3500億ドル
 ベトナム	20%	No	No	No	No	No	<ul style="list-style-type: none"> すべての米国製品に対する関税撤廃 	<ul style="list-style-type: none"> 対応（詳細は未定） 	<ul style="list-style-type: none"> N/A
 インドネシア	19%	No	No	No	No	No	<ul style="list-style-type: none"> 米国の製品の99%に対する関税撤廃 	<ul style="list-style-type: none"> ボーイング機50機、エネルギー150億ドル、農産品45億ドル 	<ul style="list-style-type: none"> N/A
 フィリピン	19%	No	No	No	No	No	<ul style="list-style-type: none"> 米国の自動車、大豆、小麦、製薬品に対する関税撤廃 	<ul style="list-style-type: none"> N/A 	<ul style="list-style-type: none"> N/A

一例

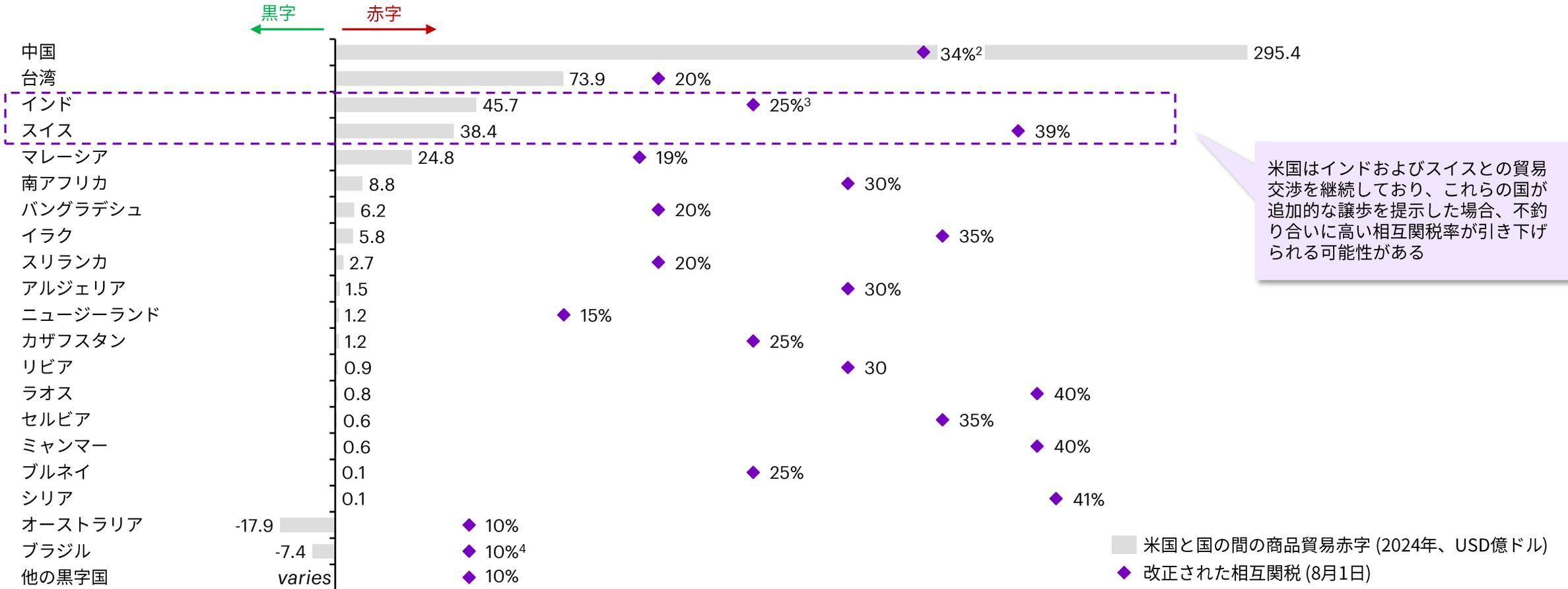
注：1/ EUの相互関税構造は、既存の一般関税に上乗せされないという点で特徴的である。つまり、特定の製品の関税率がすでに15%またはそれ以上の場合、追加の相互関税は適用されない。

出典：USITC、アクセントチュアストラテジー分析

米国と貿易協定を締結していない国には、米国との貿易収支に連動した相互関税率が適用され、黒字国には10%、赤字国には15~41%の関税が課されている

貿易協定のない国の相互関税率¹

一例



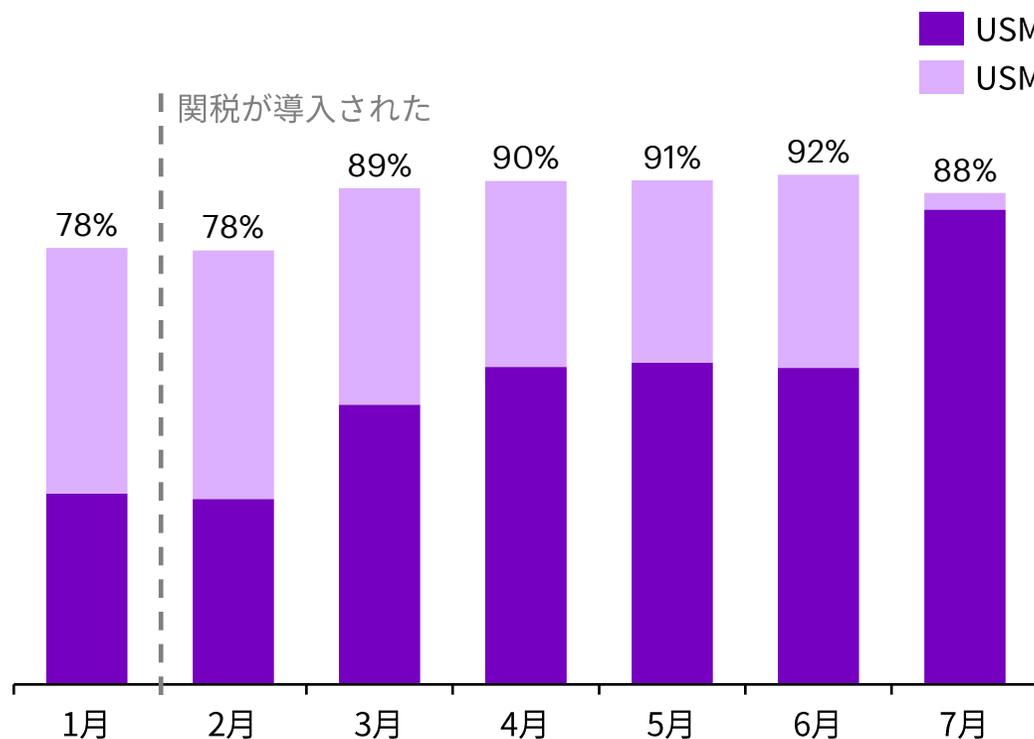
注: 1/ これらの関税率は各国の下限を示しており、関税回避のために第三国経由で輸入された商品は、代わりに40%の税率が適用される；2/ 中国の合計34%の相互関税率のうち、8月7日時点で10%のみが適用され、残りの24%は11月10日まで一時停止される；3/ インドは、ロシアからの石油購入に関連する追加の25%の「二次関税」が8月27日から適用される；4/ ブラジルは、相互関税率とは異なる製品群に適用される追加の40%の関税率を課されている。

カナダおよびメキシコに対する「フェンタニル」関税の引き上げは、貿易交渉への圧力を高める一方で、USMCAの免税対象品目の割合が高いため、その影響は限定的である

カナダとメキシコのUSMCA遵守傾向

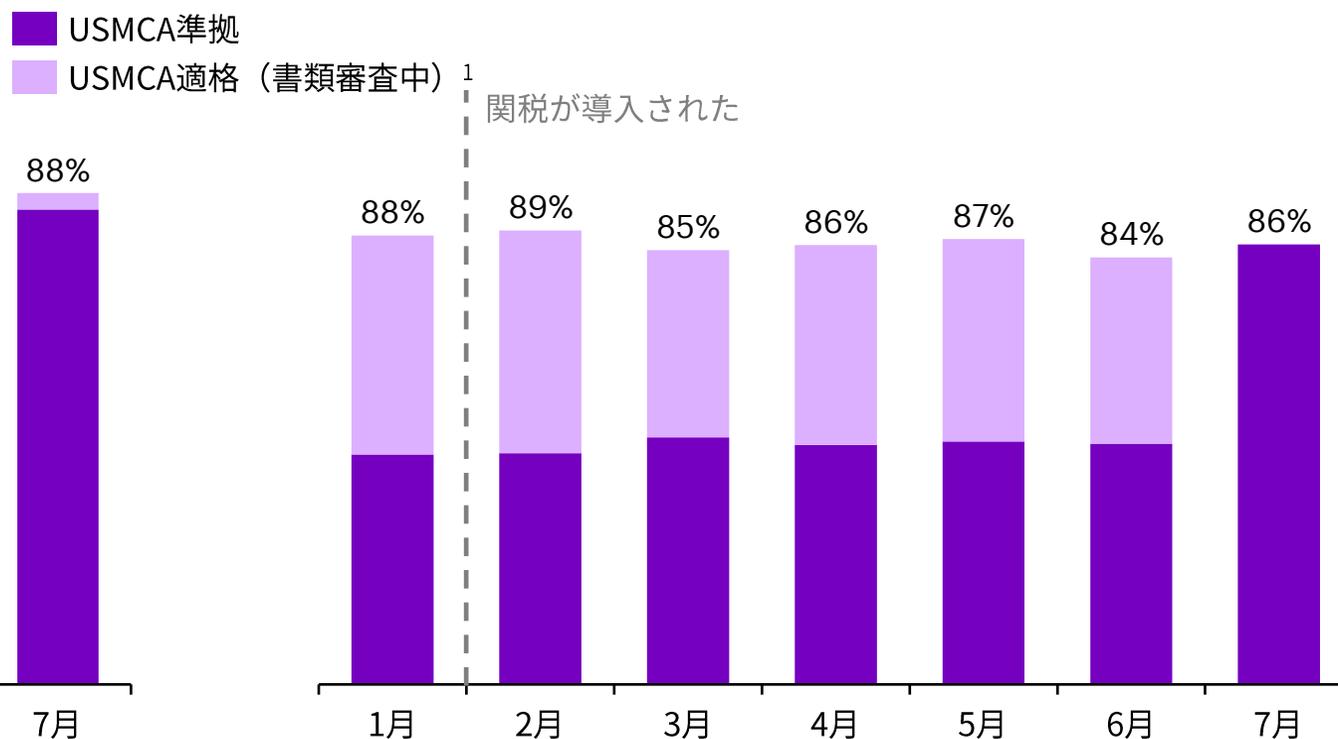
2025年のカナダからの輸入品のUSMCA要件充足率

総量の%



2025年のメキシコからの輸入品のUSMCA要件充足率

総量の%



注：1/ USMCAの要件に適合しているためこれまで関税なしで米国に輸入されてきたが、まだ正式に適合認定を受けていない商品を指す。CBPIによるこれまでの関税免除措置は、USMCA適合書類が提出され、審査/処理中であることを示唆している。

出典：USITC、アクセントチュアストラテジー分析

主要な未解決の貿易交渉は中国とのものであり、レアアースや技術規制といった核心的な問題をめぐって両国が対立しているため、合意への道筋は依然として不透明である

米中貿易協定交渉の見通し

ストックホルムでの米中首脳会談は具体的な成果は限られていたものの、建設的な雰囲気醸成した

- 重要な成果は、高関税の再導入期限が延長されたことである
 - 8月12日までの期限は90日間延長され、11月10日までとなった
 - 現在の関税率の引き上げは維持される
 - 中国製品に対する米国の関税は30%（中国の報復関税は10%、フェンタニル関連は20%）、さらに様々な製品に対する通商拡大法301条に基づく25-100%の追加関税と、鉄鋼・アルミニウム、自動車、銅などのセクターに対する50%の関税
 - 米国製品に対する中国の関税は全製品に対して10%、さらにエネルギー、農業、機械などの選定製品に対して10-15%の追加関税
- 米国が直近示した、特定の技術輸出制限の緩和や中国への先進AIチップ輸出の一部容認といった融和的な姿勢は、今後の交渉に向けて関係改善への意欲を示している
- 中国は、より広範な米中合意に至るまで戦略的忍耐を続ける構えを見せている
- 11月までに明確で包括的な合意が成立するかどうかは、トランプ大統領と習氏の直接的な関与にかかっているとみられている



各側の交渉の優先事項と動態

問題	 米国	 中国
関税	<ul style="list-style-type: none"> 条件付きの一時停止や延長を通じて圧力を維持する 	<ul style="list-style-type: none"> 高額な関税率（2桁以上の関税）を避ける 恒久的な関税の引き下げを求める
レアアース	<ul style="list-style-type: none"> 米国への開放的で安定したレアアースの輸出を求める 	<ul style="list-style-type: none"> 輸出制限を通じて影響力を行使する
チップと技術の輸出	<ul style="list-style-type: none"> 最先端技術のコントロールと中国の米国AIエコシステムへの依存 	<ul style="list-style-type: none"> 米国の技術輸出規制（例：最先端のチップ）や企業に対する実体リスト制限の緩和を求める
エネルギーの輸入	<ul style="list-style-type: none"> 中国のロシアとイランからの原油購入を削減し、広範な制裁の執行を促進する 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー取引のコントロールを維持する 米国の干渉を拒否する
その他	<ul style="list-style-type: none"> 中国の構造的な経済改革（例：より多くの国内消費、より公正な市場アクセス、知的財産権） 	<ul style="list-style-type: none"> 第三者の動向（例：米国の台湾に対する立場）

相互関税および「フェンタニル」関税に対する法的異議は最高裁の判断を待っているが、他の法的根拠により再導入が可能であるため、関税が完全に廃止される可能性は低い

IEEPA関税とその代替実施権限に関する法的異議

法廷闘争とその帰結の可能性

国際貿易裁判所の元の判決

- IEEPAの権限を用いて広範な関税を課すことは違法であり、大統領の権限の乱用である：
 - 相互関税については、IEEPAが想定する短期的な緊急事態ではなく、長期的な貿易赤字を根拠としており、かつ対象が広範かつ世界的であるため
 - “フェンタニル”関税については、政策手段（関税）と想定されている緊急事態（フェンタニル取引および移民問題）との間に政策的整合性が欠けているため

下級裁判所の判決に対する行政の上訴

- 連邦巡回控訴裁判所は下級審の判断を支持したものの、政府が最高裁に上訴できるよう、関税の適用を10月14日まで継続することを認めた
- 最高裁は本件の審理を受理したが、判決が下されるまでには数か月を要する可能性がある

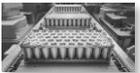
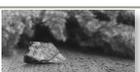
最高裁判所が判決を支持し、IEEPA関税が撤回された場合

- 大統領は、これら包括的な世界的関税を課すための明確な権限を議会に求める可能性がある
- 政権は、以下の他の法的権限を通じて、相互関税および「フェンタニル」関税の再導入が可能である：
 - 1974年通商法第122条：大統領は、国際収支の赤字に対処するため、議会による延長がない限り、最大150日間、最大15%の関税を課することができる
 - 1930年関税法第338条：米国の輸出業者に対して差別的措置を講じていると認定された国に対し、上限50%の関税（期間制限なし）を課することを認めている
 - 既にトランプ政権の初期内で中国に対して使用された第301条：不公正な貿易慣行に従事しているとみなされる国の特定製品に関税を課す権限を付与している
- これらの代替的な法的権限には、関税率または期間の制約、あるいは事前調査の要件があるため、現行の包括的な関税体制を再構築するには複雑で長期的なプロセスとなる可能性が高い。その結果、国別・製品別にばらつきのある関税体系となることが予想されている

関税の引き上げ幅を左右する主な要因は、追加的な産業別・製品別関税の適用範囲と、最終的な税率水準にある

進行中の通商拡大法232条調査と製品・セクター別の関税

一例

セクター/製品	範囲	予想される関税	輸入額 (2024年USD億ドル) ¹	上位3つの輸入元国
 医薬品	ブランド医薬品および上流の原料・中間体	25-250% ²	270	・ アイルランド (27%)、スイス (8%)、ドイツ (7%)
 半導体	半導体、製造装置、および電子部品供給チェーンにおける派生製品	100%	144	・ 台湾 (19%)、中国 (19%)、メキシコ (12%)
 重要鉱物	加工された重要鉱物とその派生製品 (例: バッテリー、モーター、磁石)	50%	55	・ 中国 (24%)、カナダ (9%)、南アフリカ (8%)
 木材・製材	木材、製材、および派生木材製品 (例: キッチンキャビネット、家具)	10-50%	41	・ カナダ (28%)、ベトナム (20%)、中国 (11%)
 中型・大型トラック	10,000ポンド以上のトラックとその部品 (エンジン、トランスミッション、電気部品)	25%	93	・ メキシコ (35%)、中国 (12%)、日本 (10%)
 商用航空機・ジェットエンジン	航空機全体、推進システム、構造体、機体、航空電子機器、内装、および修理部品	25%	40	・ カナダ (25%)、フランス (21%)、ドイツ (19%)
 無人航空機システム (ドローン)	無人航空機システム、その部品、および関連部品	25%	1	・ マレーシア (35%)、中国 (11%)、タイ (9%)
 ポリシリコン	ポリシリコンとその派生製品 (例: シリコンウェハー、モジュール、太陽電池)	50%	2	・ 日本 (18%)、台湾 (14%)、韓国 (11%)
 風力タービン	風力タービンおよびその部品・構成要素 (タワー、ブレード、ギアボックスなどを含む)	25%	2	・ メキシコ (30%)、フランス (19%)、インド (12%)

注：1/ 関税の対象となる正確なHTSコード（米国の輸出入分類コード）はまだ公表されていないため、推定値は暫定的なHTSコードに基づき算出。派生製品については、関税が課される部分の価値のみを輸入額に含めている。2/ ホワイトハウスは、医薬品に対する関税を段階的に導入する方針を示しており、初期段階では「低水準」（例：25%）から開始し、最終的には最大250%まで引き上げられる可能性がある。

出典：USITC、Federal Register、アクセントチュア戦略分析

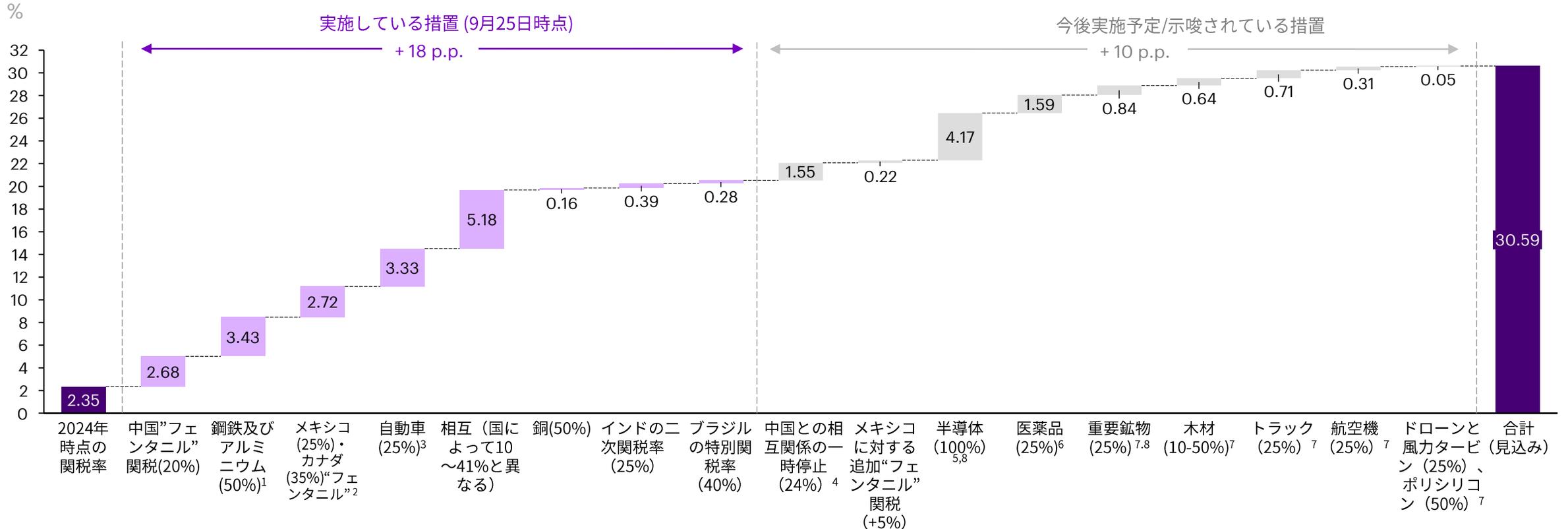
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

直近の動向を踏まえると、米国の実効関税率はこれまでに18ポイント上昇しており、さらに10ポイントの引き上げが予定されている

発表された関税措置の規模と範囲

9月25日時点

発表された関税措置による米国実行関税率への影響（試算）



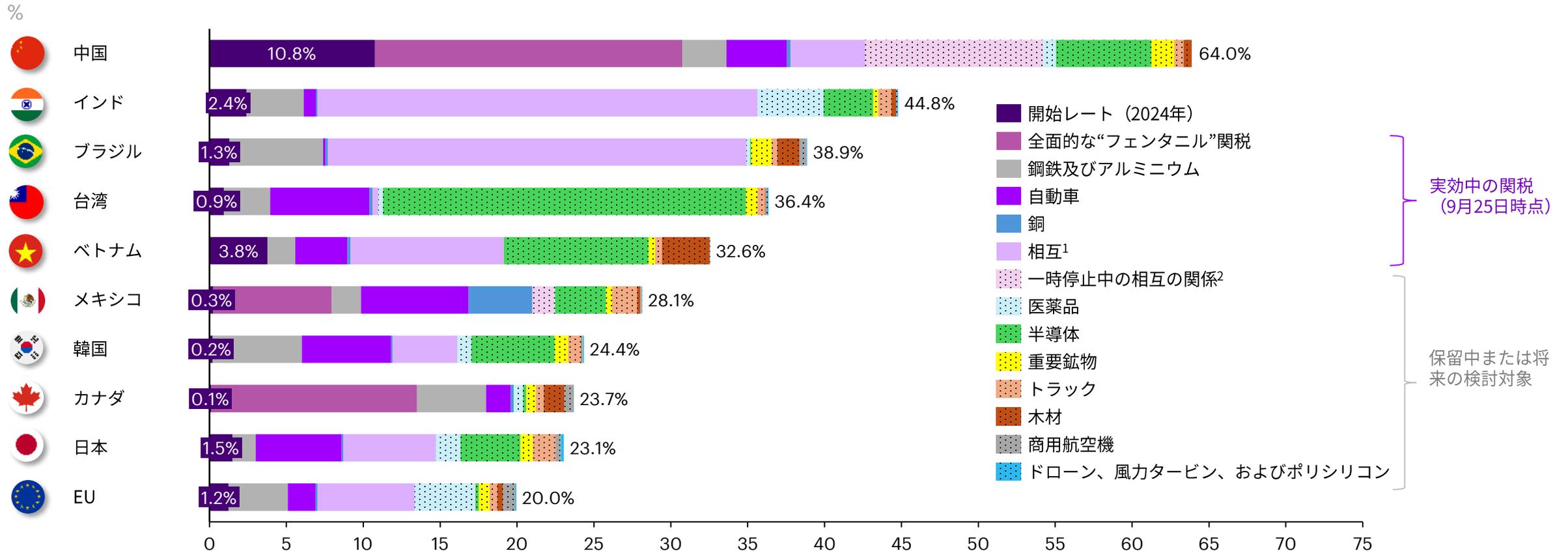
注；1/ イギリスは関税の対象外；2/ カナダからのエネルギー資源（重要鉱物を含む）とポタシウムの輸入は10%の関税が適用される；USMCAの要件を満たした商品は免税；3/ EU、日本、韓国は15%の低い税率が適用され、イギリスは10%の税率が適用される；4/ 実施は11月10日まで一時停止されている；5/ 一部の米国の企業に対する潜在的な免税措置は含まれていない；EUの半導体の関税率は15%；6/ 初期は25%から開始し、最大で50%まで段階的に引き上げられる見込み；EUの医薬品の関税率は15%；7/ 見込み関税率はまだ確定していませんが、これまでに実施された通商法第232条に基づく他の関税（25~50%）と同水準になると予想されている；8/ 派生製品も含まれる

中国に対する関税と他の国々に対する関税の差は4月のピークから縮小したが、 まだサプライチェーンの多様化を促進するほど大きい

国別実効関税率

9月25日時点

現行および将来の関税パッケージの影響：主要な米国の貿易相手国に対する平均関税率



注：1/ 中国については、34%の相互関税のうち、現在効力のある10%分のみを含む。ブラジルについては、40%の特別関税を含む。2/ 中国に対する相互関税の残りの部分（11月10日まで一時停止）、メキシコに対するフェンタニル追加5%関税（11月1日まで一時停止）、インドに対する25%の二次関税（8月27日から効力発生予定）を含む。

出典：USITC、Haver、アクセンチュア戦略分析

米国は、中国とカナダのみに外国の報復を抑えることに成功。 EUは貿易合意に達した後、報復を見送っている

報復措置として実施されたか、または脅威とされたもの

9月25日時点

	 中国	 カナダ	 EU
関税率	10-34%	25%	25%
影響を受けた米国製品の価値	<ul style="list-style-type: none"> 140億ドル（第1弾、最初の10%の関税引き上げに対する報復） 210億ドル（第2弾、2回目の10%の関税引き上げに対する報復） 1640億ドル（第3弾、相互関税に対する報復） 	<ul style="list-style-type: none"> 210億ドル（第1弾、フェンタニル関税に対する報復措置、3月4日施行） 210億ドル（第2弾、鉄鋼とアルミニウム関税に対する報復措置、3月12日施行） 250億ドル（第3弾、自動車関税に対する報復措置、4月9日施行） 	<ul style="list-style-type: none"> 220億ドル（第1弾、鉄鋼・アルミニウム関税に対する報復措置）—少なくとも6ヶ月間一時停止 750億ドル（第2弾、自動車関税および相互関税に対する将来の報復措置として提案）—少なくとも6ヶ月間一時停止
米国からの輸入品の割合	100%	25%	31%
影響を受けた製品	<p>第一弾：</p> <ul style="list-style-type: none"> 15%：石炭、液化天然ガス 10%：原油、農業機械、車両 <p>第二弾：</p> <ul style="list-style-type: none"> 15%：鶏肉、小麦、トウモロコシ、綿 10%：ソルガム、大豆、豚肉、牛肉、海産物、果物、野菜、乳製品 <p>第三弾：</p> <ul style="list-style-type: none"> すべての製品に10%（当初は125%だったが、8月12日まで一時停止されている追加24%を除いて減額） 	<p>第一弾：</p> <ul style="list-style-type: none"> 25%：ビール、ワイン、バーボン、果物と野菜、衣類、家電製品と家具、木材とプラスチック <p>第二弾：</p> <ul style="list-style-type: none"> 25%：鉄鋼とアルミニウム、工具、コンピューターとサーバー、スポーツ用品、鋳鉄製品 <p>第三弾：</p> <ul style="list-style-type: none"> 25%：USMCAに準拠していない自動車、およびUSMCAに準拠している自動車の米国産内容率 	<p>第一弾：</p> <ul style="list-style-type: none"> 大豆、肉、タバコ、鉄、鋼、アルミニウム、木材製品、モーターサイクルを含む、農業、工業、消費財の幅広い範囲の製品に25% <p>第二弾：</p> <ul style="list-style-type: none"> ワインとスピリッツ、魚、航空機、自動車と部品、化学製品、電気機器、医療製品、機械
非関税措置	<ul style="list-style-type: none"> 重要鉱物の輸出規制 米国企業に対する独占禁止法違反と「信頼できない企業」調査 米国企業に対する輸出および投資制限 	<ul style="list-style-type: none"> カナダのアルコール販売業者による米国製品の販売禁止（オンタリオ州） 	<ul style="list-style-type: none"> 詳細未定だが、2018-19年の事例と同様にWTOへの法的異議申し立てを行う可能性が高い 米国のサービス輸出に対する制限の可能性

直近の動向により、関税率の下限が引き上げられ、交渉によって自由貿易に戻る可能性が事実上消滅した 近い将来の関税シナリオ

例示的

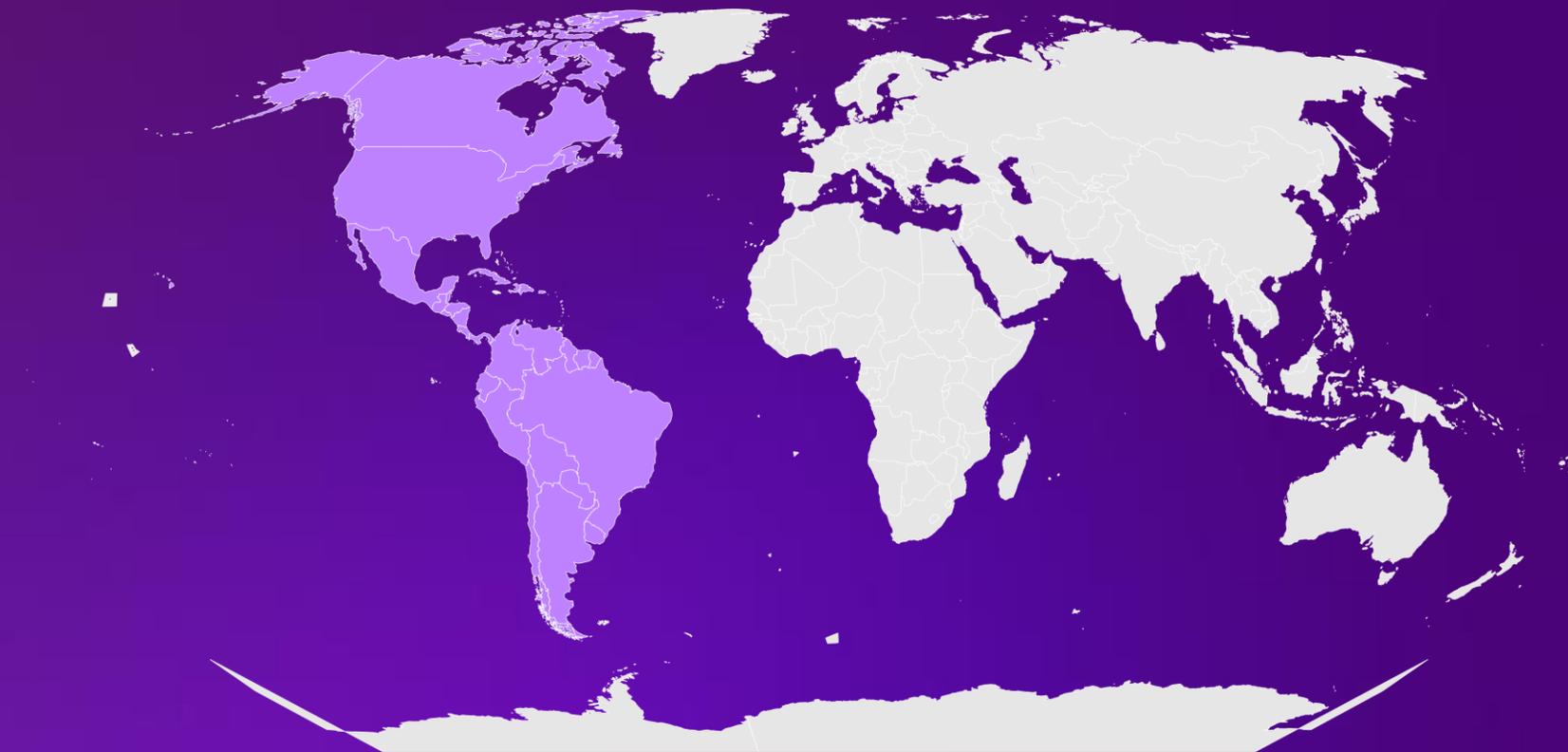
Increasing magnitude of additional tariff increases 			
シナリオ	1. 市場主導の自制	2. 視野の完成	3. 貿易協定の破綻と再エスカレート
説明	<ul style="list-style-type: none"> 予想以上に悪化した経済的影響により、米国が残りのセクター/製品レベルの関税の課税を控える 相互関税とセクター別関税の追加的な免除/除外により、経済的打撃を和らげる 	<ul style="list-style-type: none"> 主要パートナー（例：インド、スイス、ブラジル、カナダ、メキシコ）との未締結の貿易協定の最終合意と、中国との“包括的合意”により相互関税率が引き下げられる 残りの8つの計画されたセクター/製品レベルの関税の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 特定の貿易協定の不完全な遵守（例：転送の制限、製品の購入、資本投資）により、米国が再エスカレートし、相互関税率を協定前のより高いレベルに引き上げる 追加の国別懲罰関税（ブラジルやインドの例のように）を反故にした国に課す
シナリオの要因と指標	<ul style="list-style-type: none"> インフレの大幅な加速、労働市場の悪化、金融市場の再下落 裁判所がIEEPA関税の合法性を否定した場合、より広範でない方法で再設計を余儀なくされる 2026年の中間選挙前の政治的反発 	<ul style="list-style-type: none"> 関税がインフレや広範な経済成長への影響を限定的にとどめる 金融市場の堅調さ 関税収入の大幅な増加により、財政赤字の削減や世帯への還付金支払いが可能となり、関税に対する政治的・公的支援が強化される 	<ul style="list-style-type: none"> 迂回輸出と関税回避が継続している明らかな証拠 中国との対立が関税と輸出制限の相互的な差異エスカレーションに発展 IEEPA関税が法的に無効と判断された場合、各国が特定の貿易協定の条件を再交渉しようとする機会が生まれる
全体的な米国の実効関税率の上昇（2024年比）	<ul style="list-style-type: none"> 関税が見送られたセクター/製品とIEEPA関税が再設計内容によって、17～20ポイント上昇 	<ul style="list-style-type: none"> 未解決の貿易協定とセクター/製品レベルの関税の関税率によって、24～26ポイント上昇 	<ul style="list-style-type: none"> 相互関税の再エスカレーションの程度によって、30ポイント以上上昇

現在のベースケース



主要地域への影響

北中南米

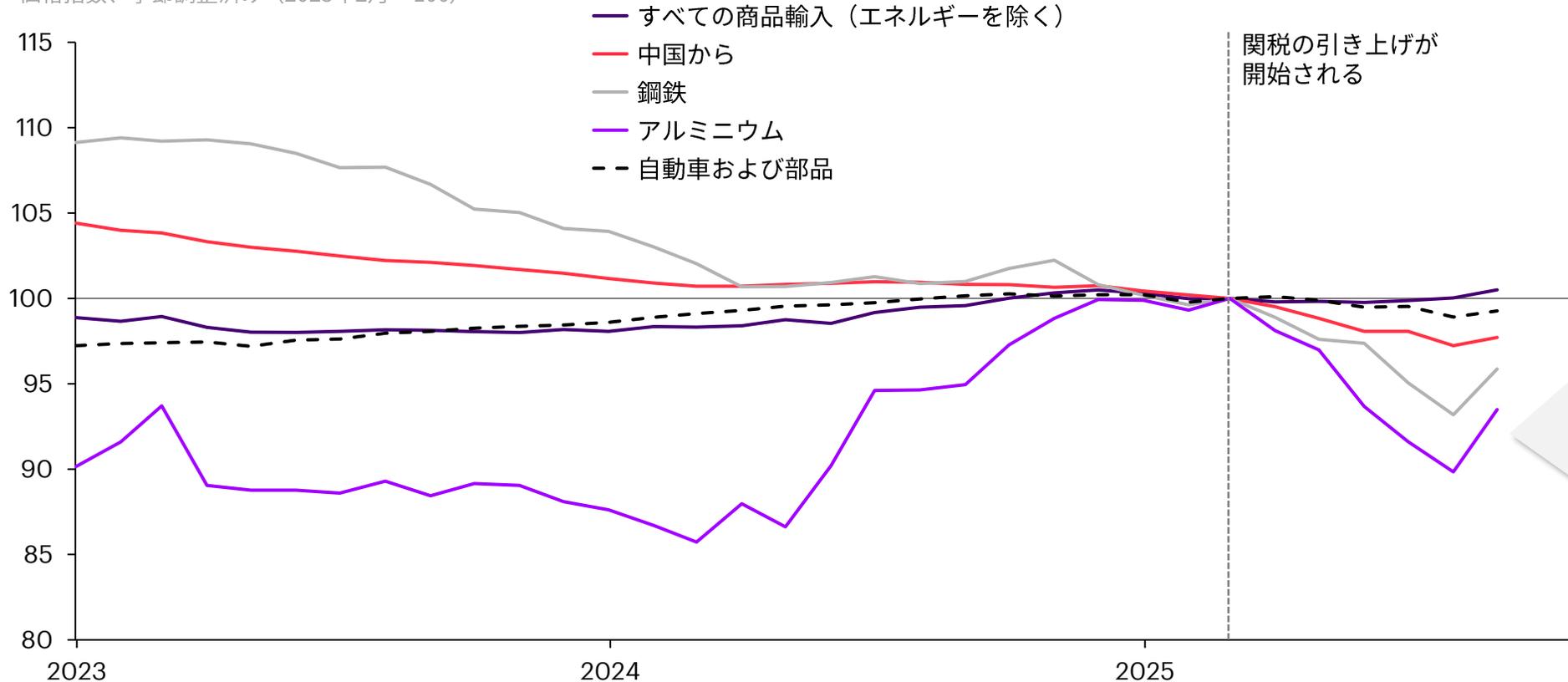


関税のインフレーションへの影響について、 外国の輸出業者が「関税を支払うために」販売価格を下げているという証拠は限られている

外国の輸出業者による米国関税の負担分担

米国の輸入価格（関税を除く）

価格指数、季節調整済み（2025年2月 = 100）



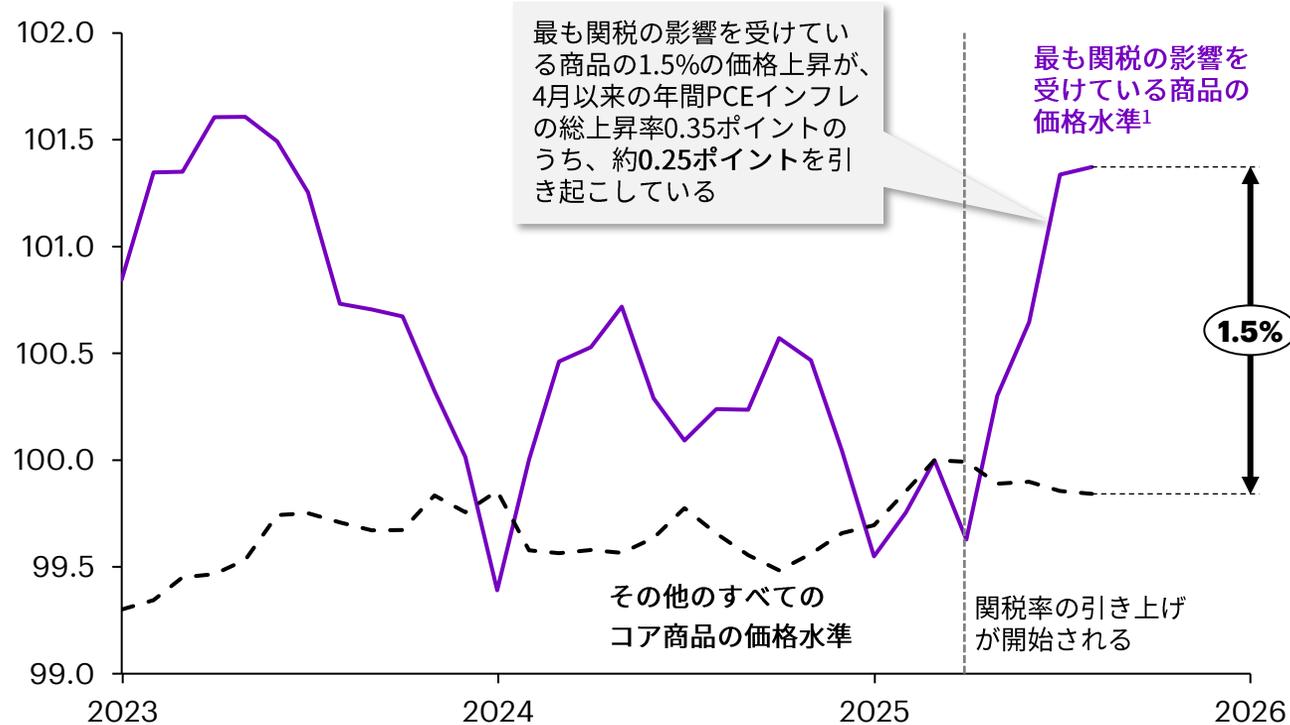
- 関税を除いた全体的な商品輸入価格は、2月末に関税引き上げが始まって以来、ほとんど変化していない
- 最も関税の影響を受けた商品を輸出している外国の業者は、平均して価格を3.5%しか下げておらず、アルミニウムの価格が最も大きな調整を受けている
- 7月と8月には、外国の業者がこれらの価格割引を一部取り消し始めた可能性がある。その理由は以下の通り：
 - 関税措置の持続性に対する不確実性
 - 米国のバイヤーが予想以上に関税を吸収する意欲を示した可能性

関税の負担は主に米国の消費者と企業にかかっているが、在庫の事前確保と価格設定への“様子見”姿勢により、インフレの影響は遅れている

関税によって漸進的に現れつつあるインフレの影響

直近の関税増加による消費者価格への影響

個人消費支出（PCE）価格指数（2022年 = 100）



関税がインフレに与える影響が予想よりも鈍い理由：

- 2024年末から2025年初頭にかけて、米国企業が関税の導入を予想して輸入品の在庫を積み増し
- 最大の関税増加が効果を発揮した時期（4月）と商品の出荷との間に本来のタイムラグがある
- 関税政策の不確実性（例えば、税率の変更、一時停止、免除）により、企業がコストを転嫁するにあたって、より明確な情報を待っている
- 政策の変更や返金の可能性を考慮して、企業が関税の支払いを遅らせている
- エネルギー価格の低下と賃金上昇の鈍化が企業のコストベースへの圧力を一部軽減している
- 経済と労働市場の冷え込みにより、サービス価格のインフレ率の鈍化が続いている

注：（1）関税の影響を受ける商品カテゴリーには、自動車および部品、家具および家庭用品、レクリエーション用品および車両、治療用機器および器具、スーツケース、衣類および靴、個人用ケア製品が含まれる。

出典: Bureau of Economic Analysis、アクセントチュア戦略分析

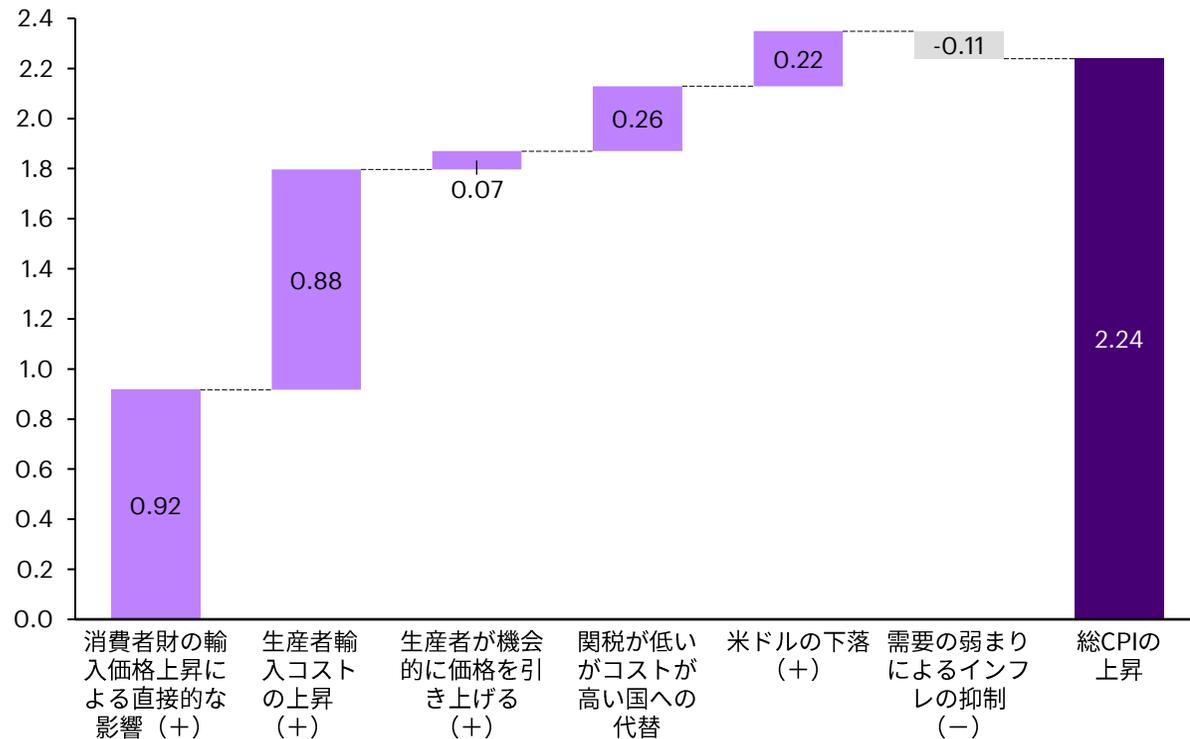
現在の関税が完全に転嫁されると、消費者価格は2.2%上昇すると見込まれる。
 さらに、インフレ期待が高まっているため、追加の二次的なインフレ効果のリスクがある

米国のインフレに対する関税の影響の推定

粗略な推定

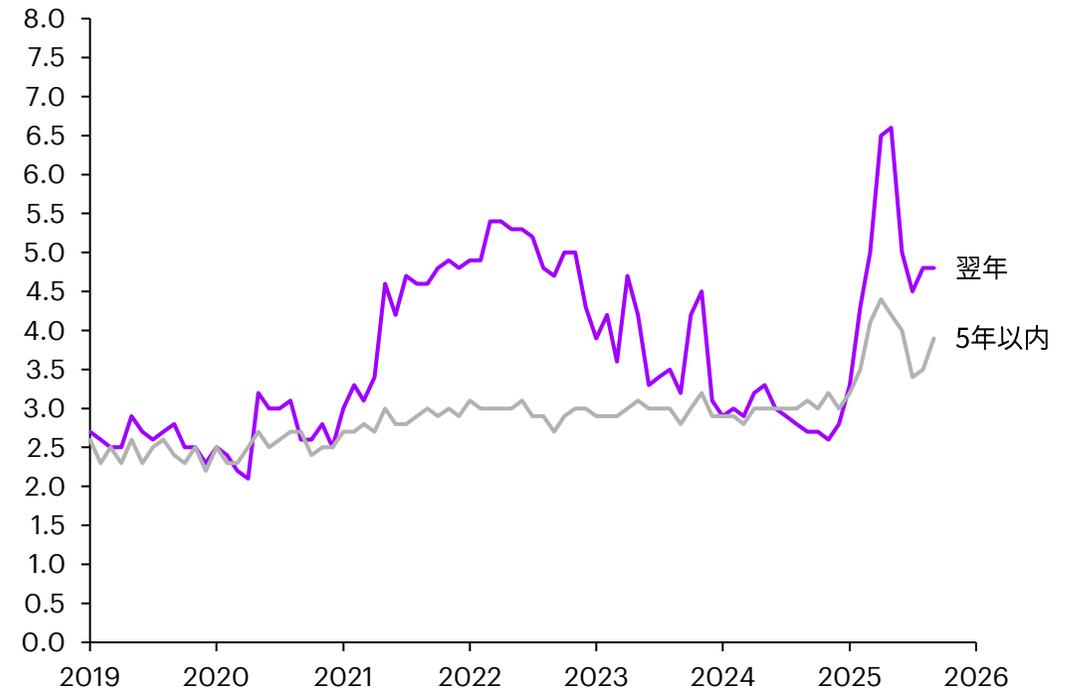
米国の消費者価格の上昇：伝播チャネル別

PCE（個人消費支出）レベルの1年間の変化率（関税なしの対照ケースに対する相対値）



米国消費者の1年先および5年先のインフレ見通し

前年比インフレ率 (%)（調査に基づく）



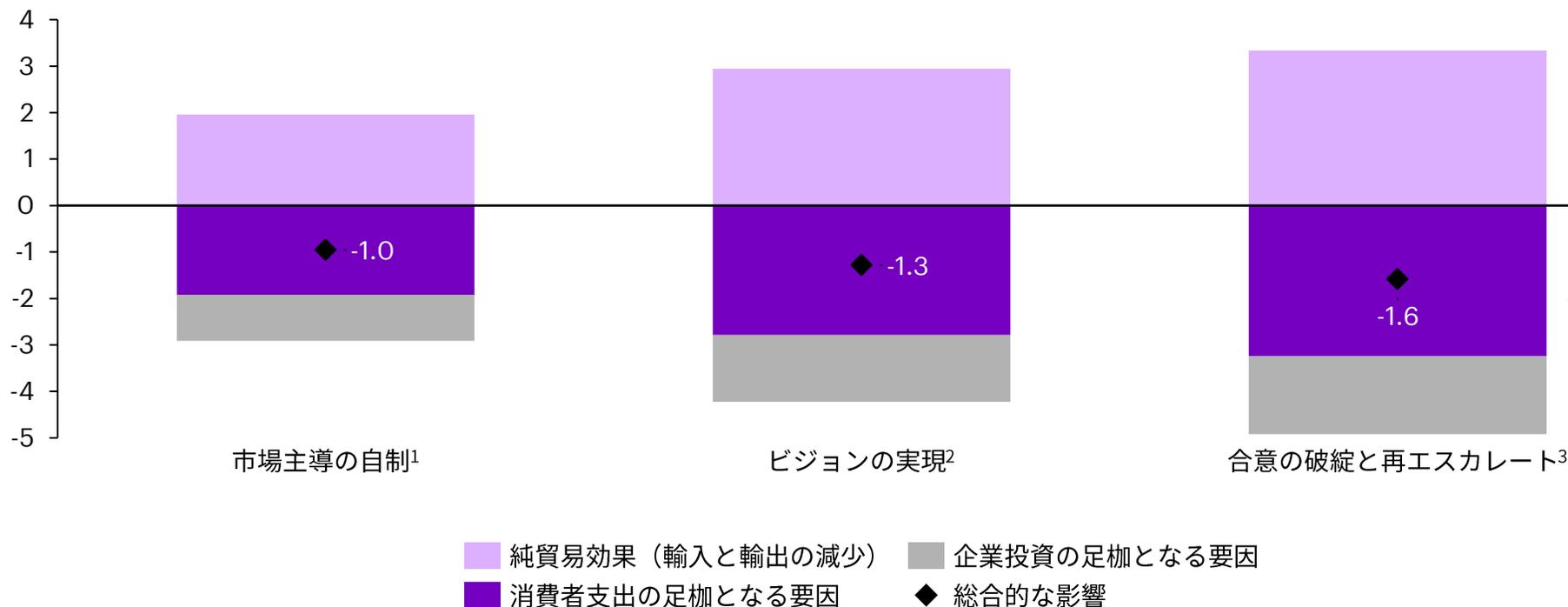
重要な取引相手国からの報復がほとんどないことで、米国経済へのリスクは緩和されているが、関税はそれでもGDPから少なくとも1%を減らすと予想されている

シナリオ別に推定された関税の米国GDPへの影響

粗略な推定

異なる米国関税シナリオにおける実質GDPへの追加的影響

1年間の期間で、実質GDP水準に生じる追加的なパーセンテージポイントの変化（関税が課されない場合との比較）



高い関税シナリオの下で、米国の輸出（およびGDP）への潜在的な打撃は、以下の要因によって和らげられる：

- 追加的な取引相手国の報復の可能性が低い（これまでの観察に基づく）
- ドルの継続的な下落

OBBB⁴の直近の減税による消費者の購買力の向上は、高い関税による退行的な税金のような影響によって、大部分が相殺される見込み

注：1/ 外国からの報復が現状（つまり、カナダと中国が現在課している報復関税）にとどまると想定。2/ 「市場主導の自制」シナリオで同じ報復が行われると想定。3/ 米国の関税の再エスカレートの一環として、EUが以前から計画していた980億ドル相当の米国製品に対する報復関税を実施すると想定。4/ 2025年7月4日に成立した「One Big Beautiful Bill (OBBB) 法」
出典: アクセンチュア戦略分析

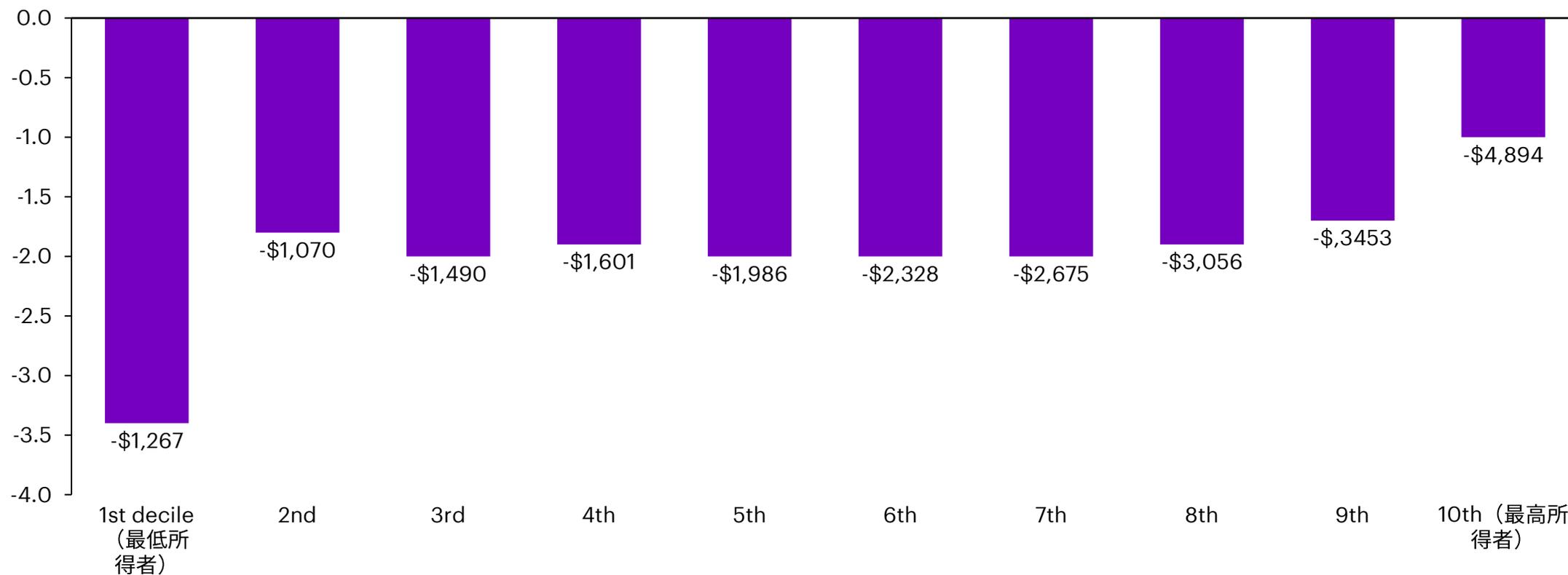
米国の世帯は、平均して年間2,400ドルのコスト増加に直面する可能性があり、低所得者層の負担は相対的に大きくなるだろう

米国の世帯に対する関税の影響の推定

粗略な推定

関税による米国世帯の平均年間コスト、所得10分位別

実質世帯可処分所得の減少率とそれに伴う年間USD損失（括弧内）



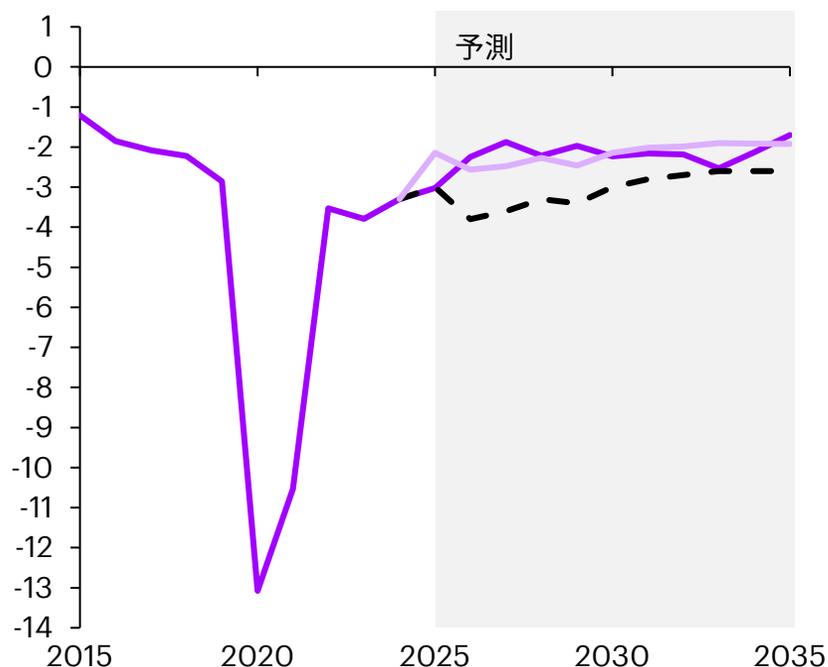
関税収入は、直近の「米国予算法案」(OBBB)によって生じる追加の赤字や債務の拡大を補填する可能性は低い

関税の財政的影響

粗略な推定

米国の主要予算収支

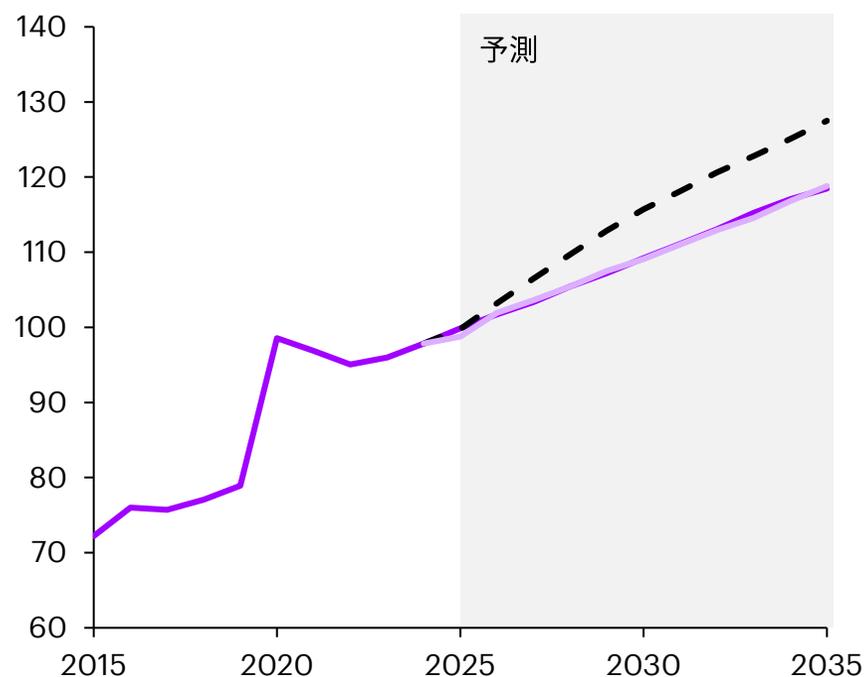
GDP比率 (負の値 = 赤字)



— OBBS前の基準線 - - OBBSを実施 — OBBSを実施して料金収入と共に

米国の連邦政府債務

GDP比率



注釈

- 「米国予算法案」(OBBS)は、税制の緩和とインセンティブの拡大が支出の削減を上回るため、今後10年間で米国の連邦主要赤字を増加させる(政策変更がなければの基準と比較した場合)
- 関税収入は、この財政悪化の一部を補填する可能性があるが、財政をより持続可能な軌道に乗せるのではなく、OBBS以前の軌道に近づける程度にとどまるだろう
- この大規模な財政赤字の持続と公的債務の増加は、長期的に金利の上昇に寄与するだろう

注：関税収入は、OBBSの財政影響の標準的な評価には含まれていない。これは、関税が予算プロセスの一部として議会で立法されていないため、むしろ一時的な行政権限に基づいて課せられるからである。関税の予測は、2025年6月末時点での関税措置が継続すると想定した上で行われている。

出典: CBO、Yale Budget Lab、Penn Wharton Budget Model、アクセントチュアストラテジー分析

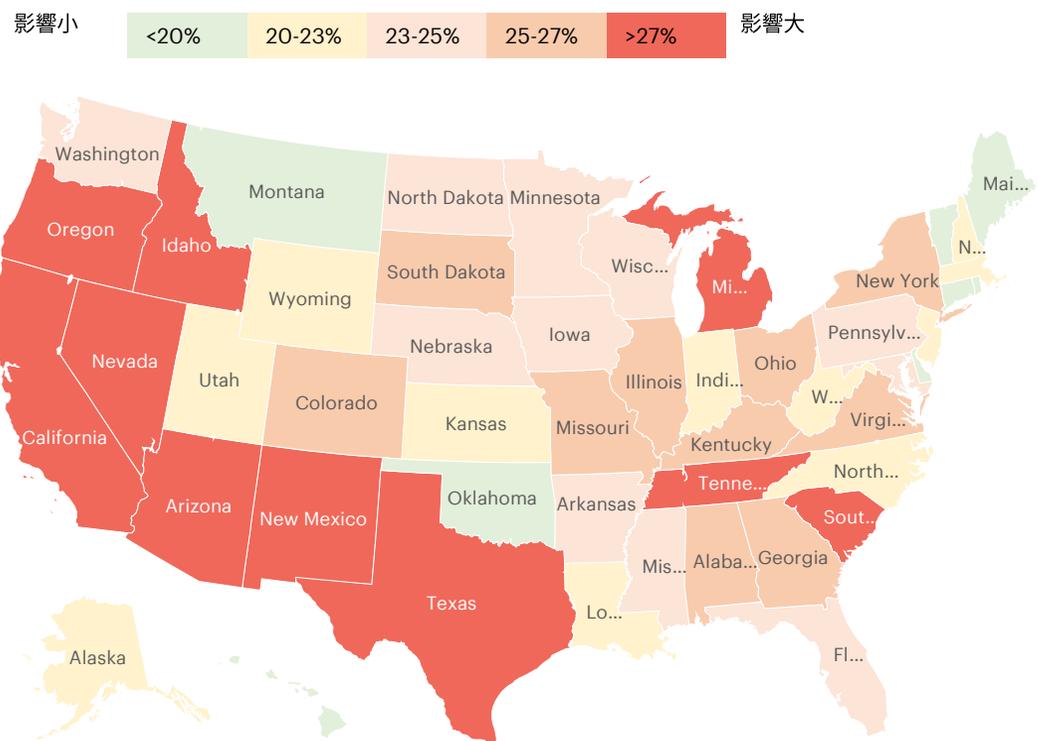
西部の州は、中国からの輸入が多い点と半導体産業への関与が大きいことから、関税の影響を最も受ける可能性がある

米国の州が輸入関税にさらされる度合い

9月25日時点

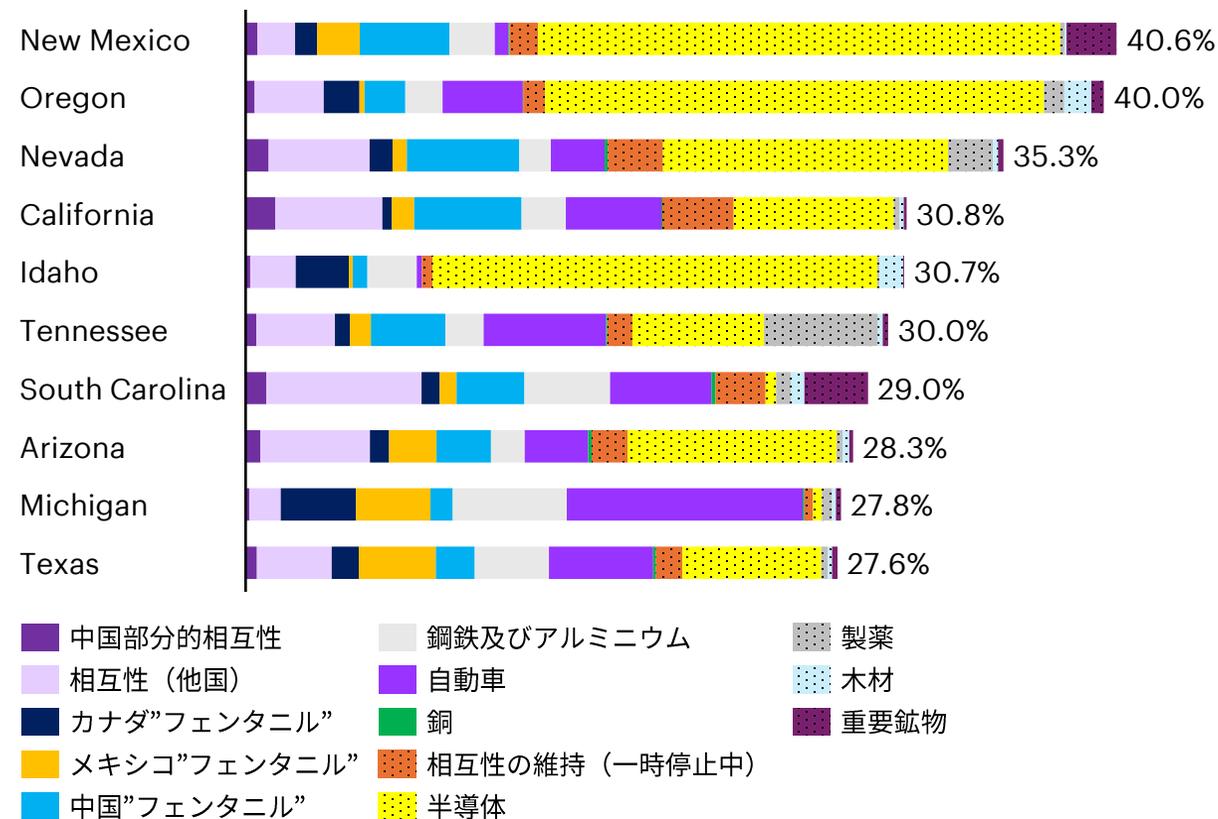
関税の米国各州への予想される影響

州レベルの輸入品に対する実質関税率の上昇³



関税に最もさらされている上位10州と関税暴露の源泉

州レベルの輸入品に対する実質関税率上昇への貢献度³



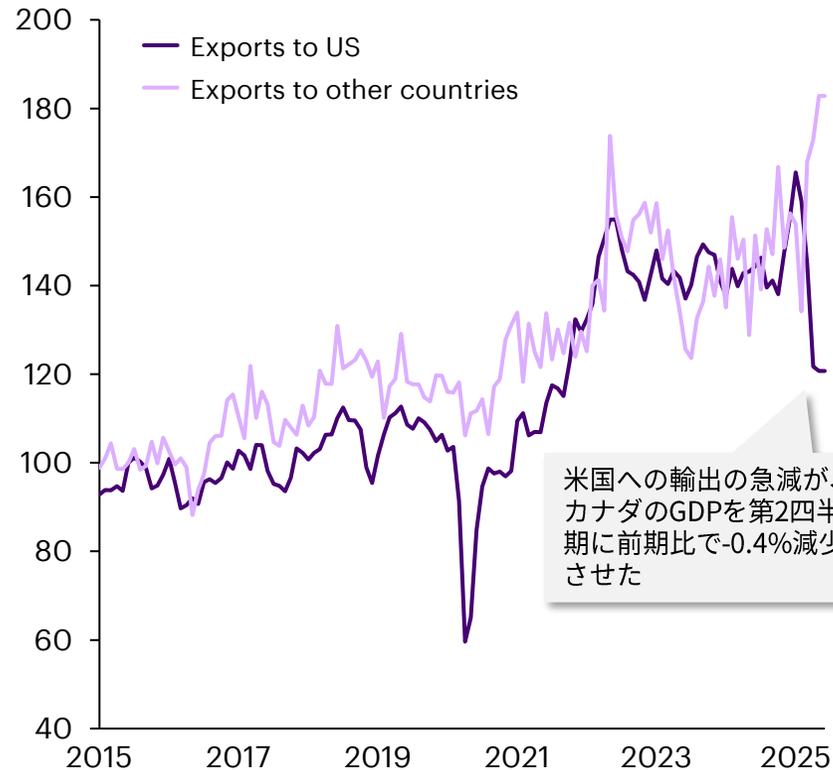
注：1/ ベネズエラ産原油の輸入業者に対する二次関税の潜在的影響を除く。
出典: US Census Bureau、USITC、アクセントゥア戦略分析

米国の関税がパンデミック以降、カナダのGDPに最大の打撃を与え、労働市場を二分し、 米国との貿易にさらされているセクターでは急速に雇用が減少している

関税がカナダ経済に与える影響

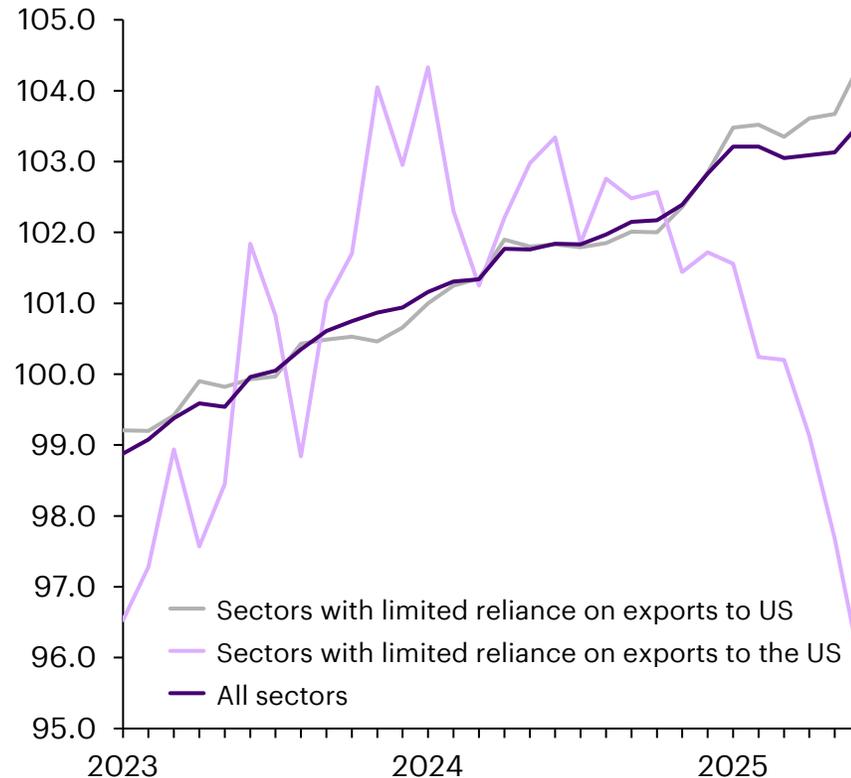
カナダの商品輸出

指数 (2016=100)



カナダの雇用

指数 (2023 = 100, 季節調整済)



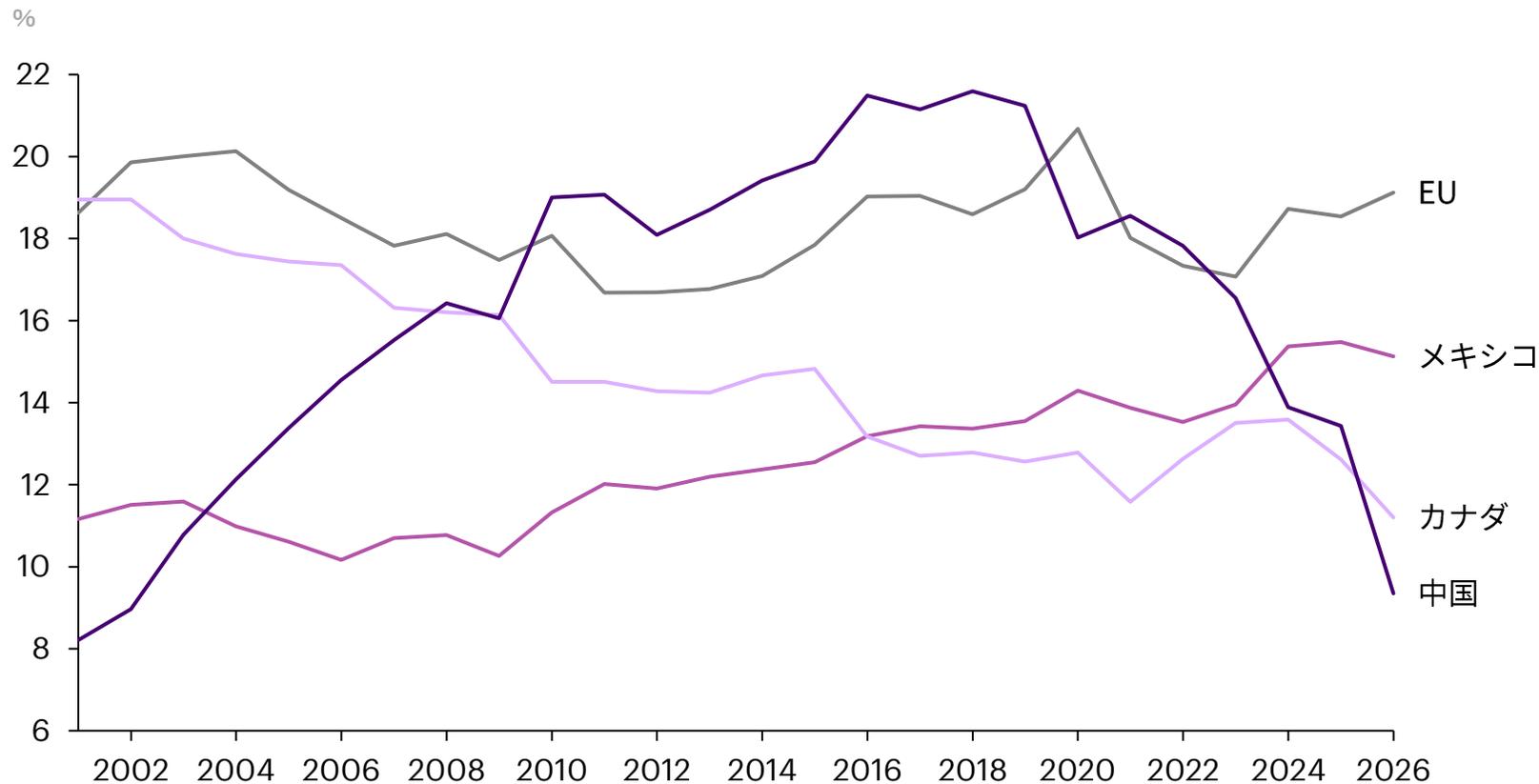
注釈

- 米国の関税はカナダに大きな輸出ショックをもたらし、労働市場の緩和を加速させている
- カナダ企業の業績格差は広がる可能性が高く、米国への輸出に依存している企業は需要の減少、受注の短縮、収益の変動性の増大に直面し、従って雇用や投資を減らすだろう
- カナダの輸出業者は地理的な多様化の余地があるが、短期的にはその範囲は限られるだろう
 - カナダのFTA（自由貿易協定）ネットワークは50カ国以上、世界GDPの60%以上をカバーしており、将来の選択肢を提供する
 - しかし、北米のサプライチェーンが深く統合されているため、短期的な見通しは米国の需要と政策に依存している

関税の不確実性が続いているにもかかわらず、メキシコには米国との貿易政策を調整し、中国から米国の輸入市場シェアを奪う大きな機会がある

米国の輸入市場シェア

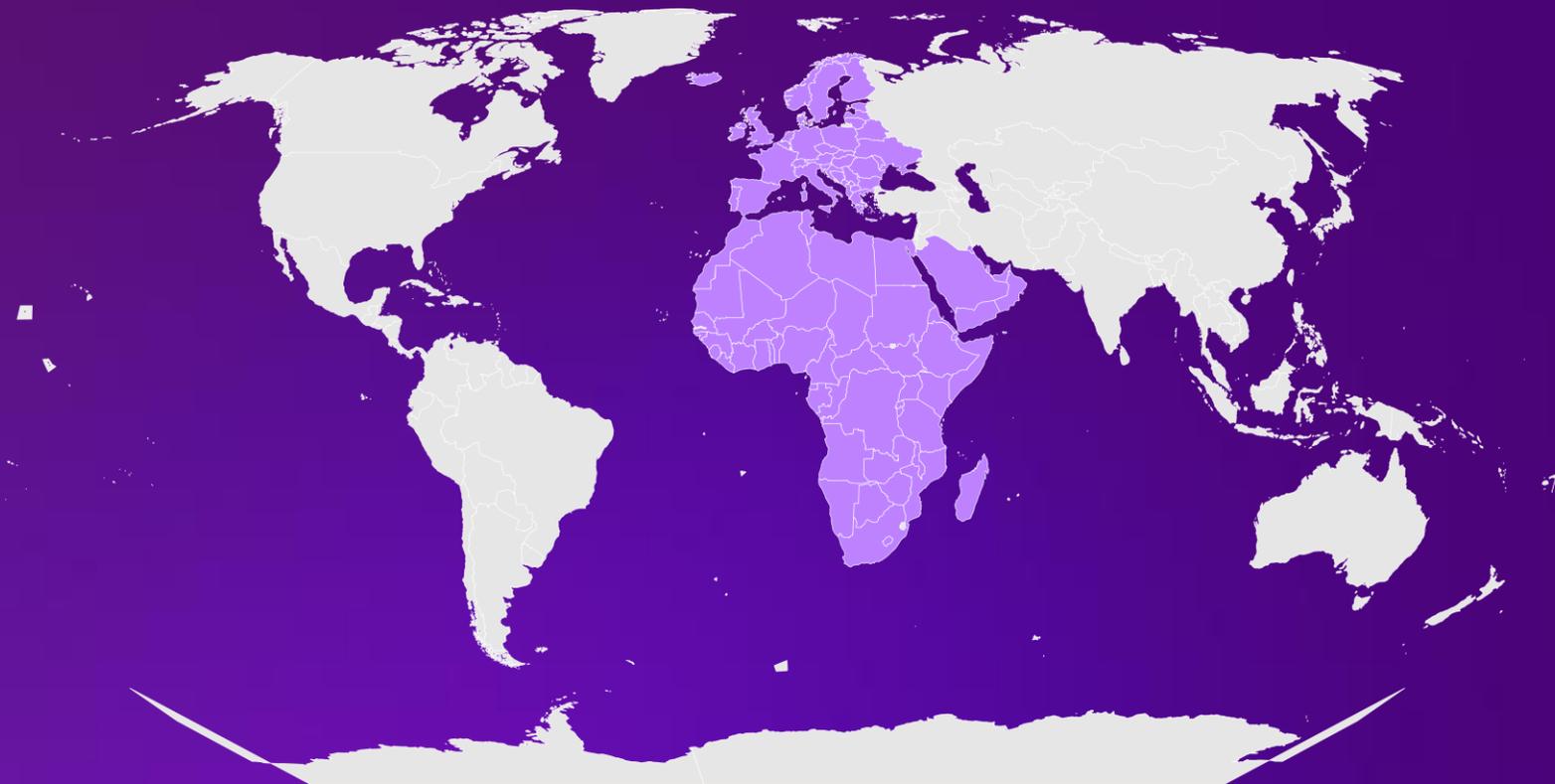
主要貿易パートナーからの米国製品輸入の割合



2018年から2024年の間に、メキシコはこの期間中に中国が失った米国輸入市場シェアの約4分の1を獲得した：

- USMCAの適合性/適格性のおかげで、メキシコの米国向け輸出の約90%が関税なしで行われている
- 自動車産業が大きな役割を果たしており、米国からのメキシコ製自動車の輸入割合は2018年の30%から2025年中頃には約40%に上昇した
- メキシコは、2026年のUSMCA再交渉で有利な結果を得るため、米国に対して譲歩を行い、中国に対して政策を調整している。特に、繊維、電気自動車 (EV)、自動車部品の分野でその傾向が見られる

欧州、中東、
アフリカ



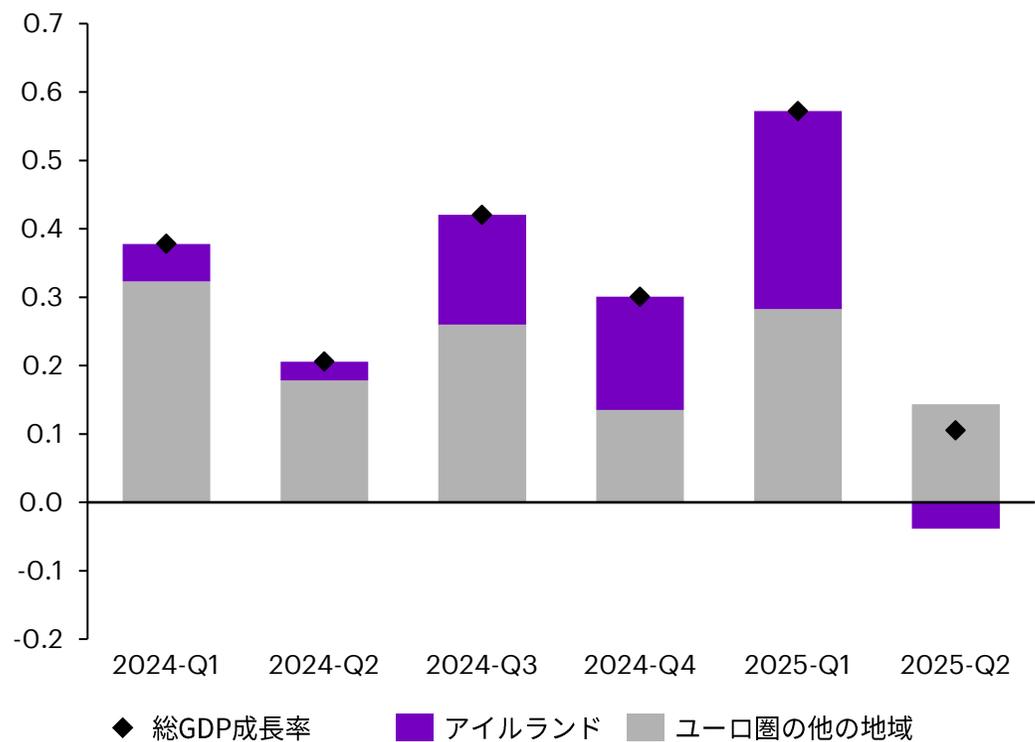
ユーロ圏の2023年第1四半期の成長は、米国の輸入前倒しによって一時的に押し上げられたが、直近のデータはこの効果が貿易パターンの正常化に伴って薄れつつあることを示唆している

米国の関税導入における欧州の成長動向

9月時点

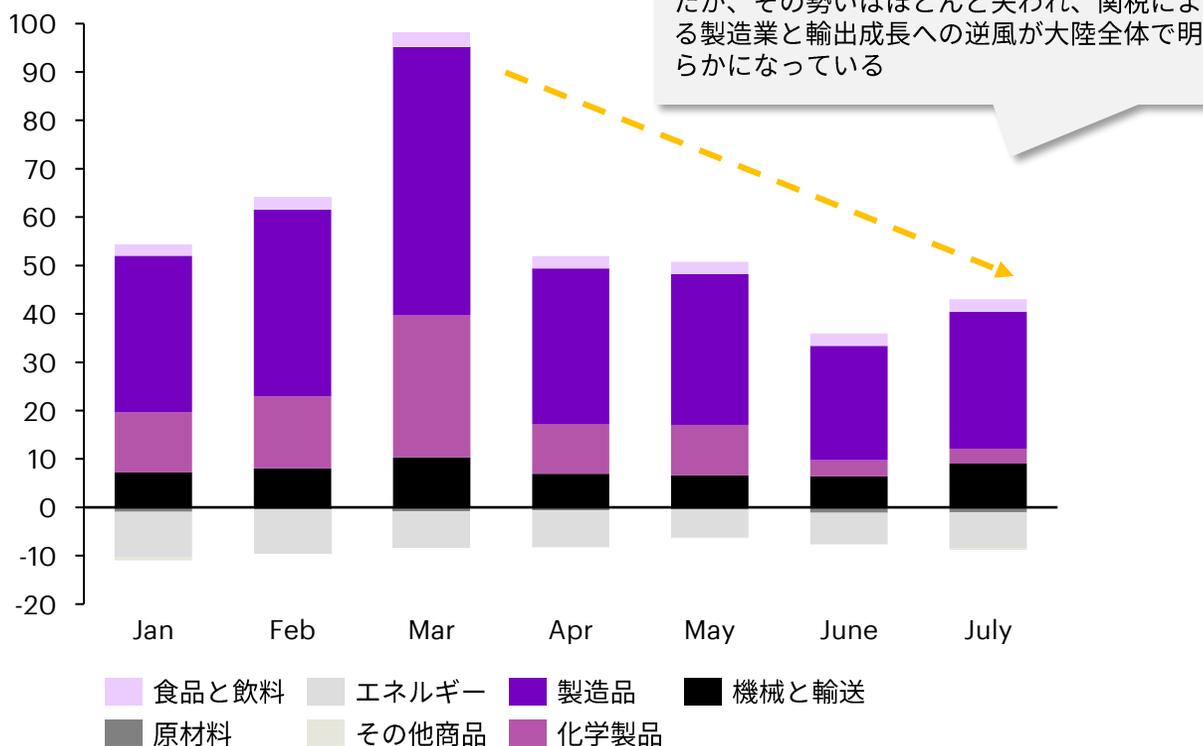
ユーロ圏のGDP成長

四半期ごとのGDP成長への寄与（パーセンテージポイント）



2025年のユーロ圏と米国との貿易収支

ユーロ億（商品のみ）



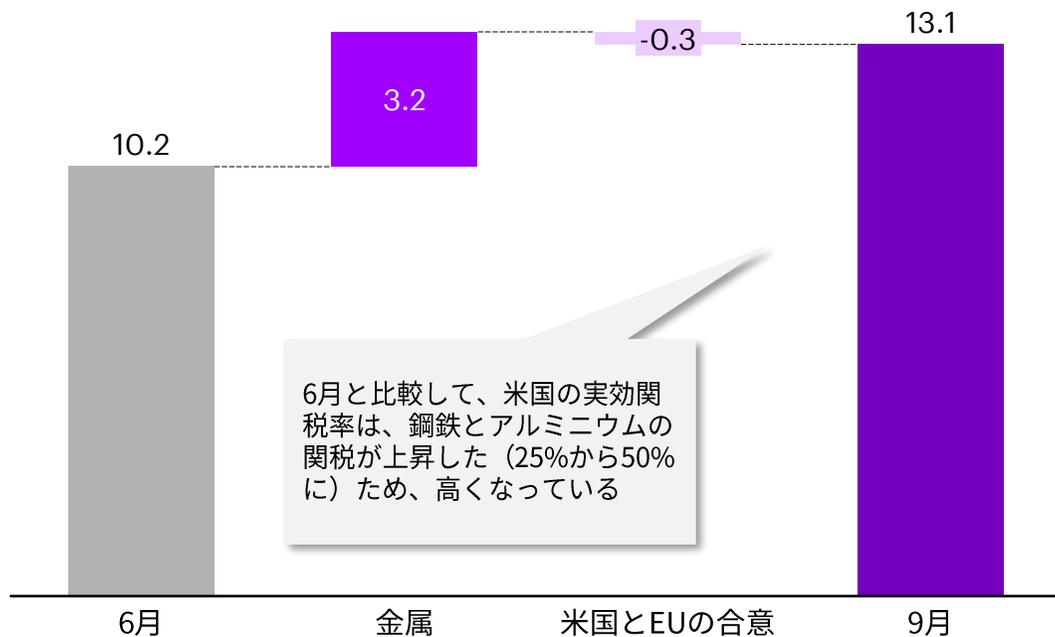
ユーロ圏の輸出見通しは、効果的な米国の関税引き上げ、ユーロの強さ、および持続的な競争圧力の複合的な影響により、引き続き圧迫されている

欧州の輸出競争力

9月時点

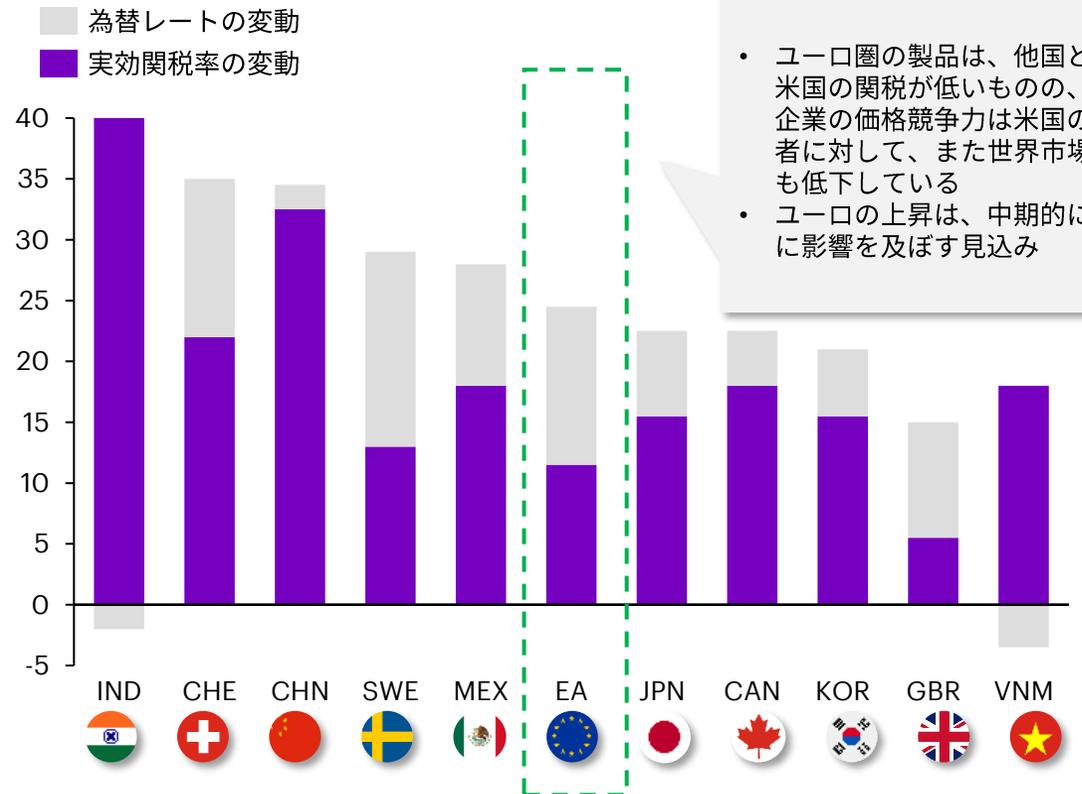
ユーロ圏からの米国への輸入品（商品のみ）に対する実効関税率

パーセンテージとパーセンテージポイントの貢献度
(2025年7月27日時点の貿易協定に基づく)



現行の米国政権が就任して以降、米国市場で直面する実効関税率と為替レートの変化

パーセンテージポイント



- ユーロ圏の製品は、他国と比較して米国の関税が低いものの、ユーロ圏企業の価格競争力は米国の国内生産者に対して、また世界市場においても低下している
- ユーロの上昇は、中期的に輸出実績に影響を及ぼす見込み

注：1) 鋼鉄とアルミニウムに対する追加の25%の関税と、銅に対する50%の関税、および追加の407品目におけるアルミニウムと鋼鉄の含有量に対する50%の関税を含む。2) 「米国とEUの合意」には、自動車と自動車部品に対する15%の関税、航空機と航空機部品の最恵国待遇税率（MFN rate）、その他の商品に対する15%と最恵国待遇税率のうち高い方の関税が含まれる。

出典：Conteduca, Mancini, and Borin (2025), CEPII's "Base pour l'Analyse du Commerce International" (BACI), World Integrated Trade Solution, Trade Data Monitor and ECB staff calculations、アクセンチュア ストラテジー分析

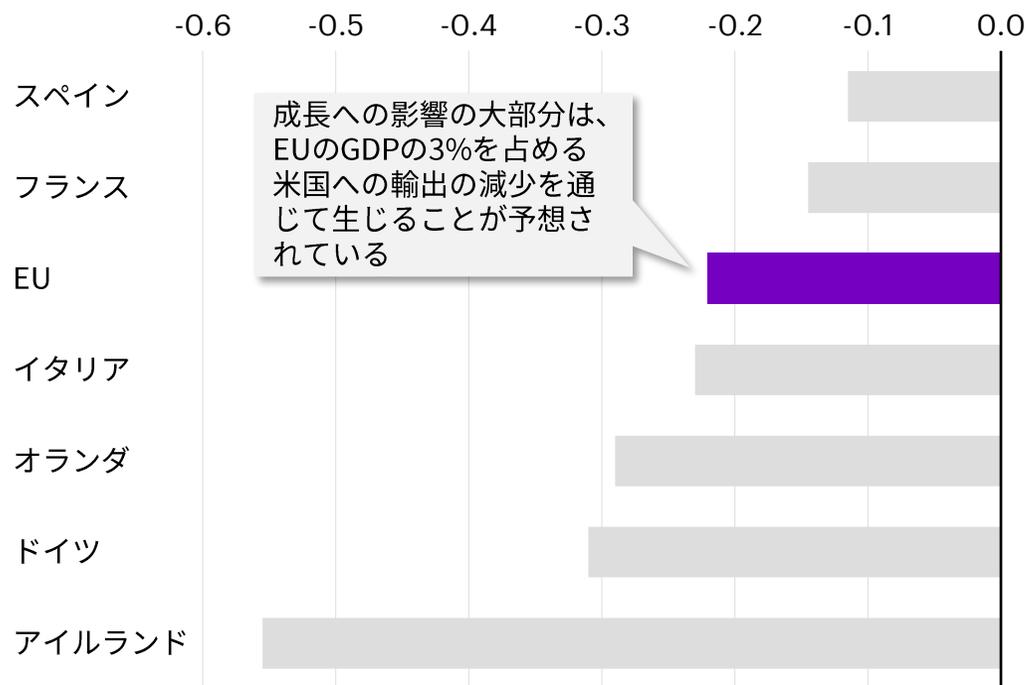
EUと米国の貿易合意は、すでに弱い成長となっているヨーロッパにさらなる下押し圧力を及ぼす可能性があり、アイルランドとドイツが最もリスクが高いと見られている

将来の欧州の経済成長に対する関税の影響の推定

9月時点

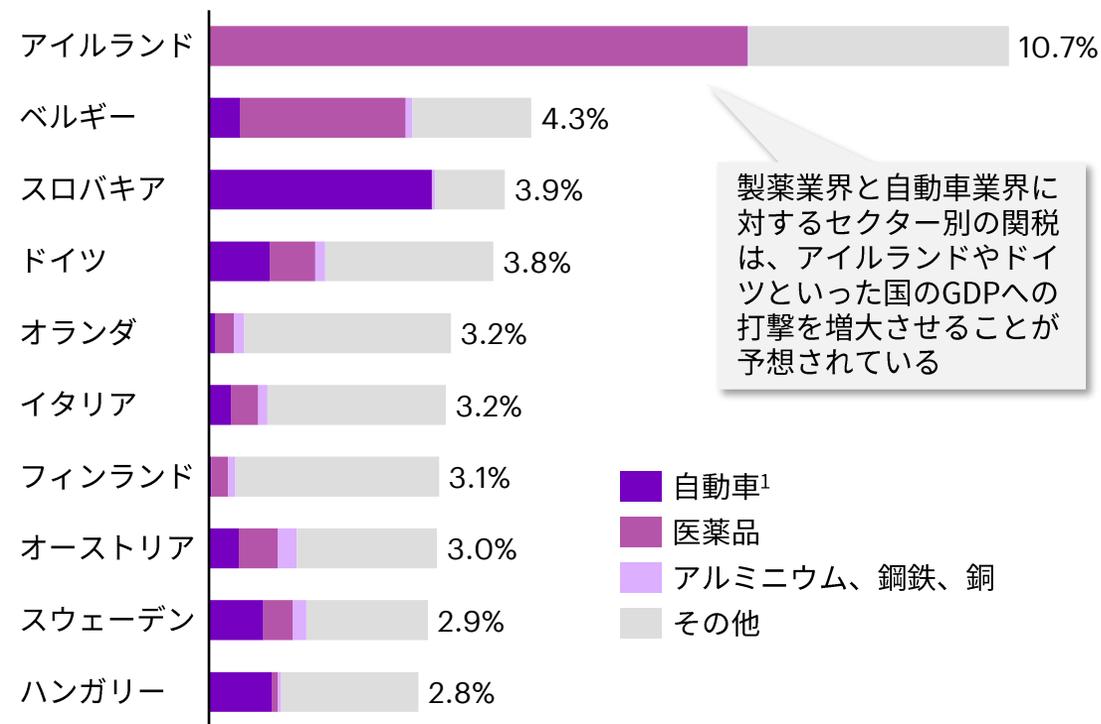
15%の米国相互関税による成長への影響の推定

GDPの減少



米国への輸出上位10カ国のEU諸国

輸出額のGDPに対する割合 (2023年)



注：1. 鉄道車両と路面電車は除外；2. EUが米国の製薬品と自動車に対する優遇税率15%を固定したとしても、経済的な影響は依然として大きくなると予想されている。

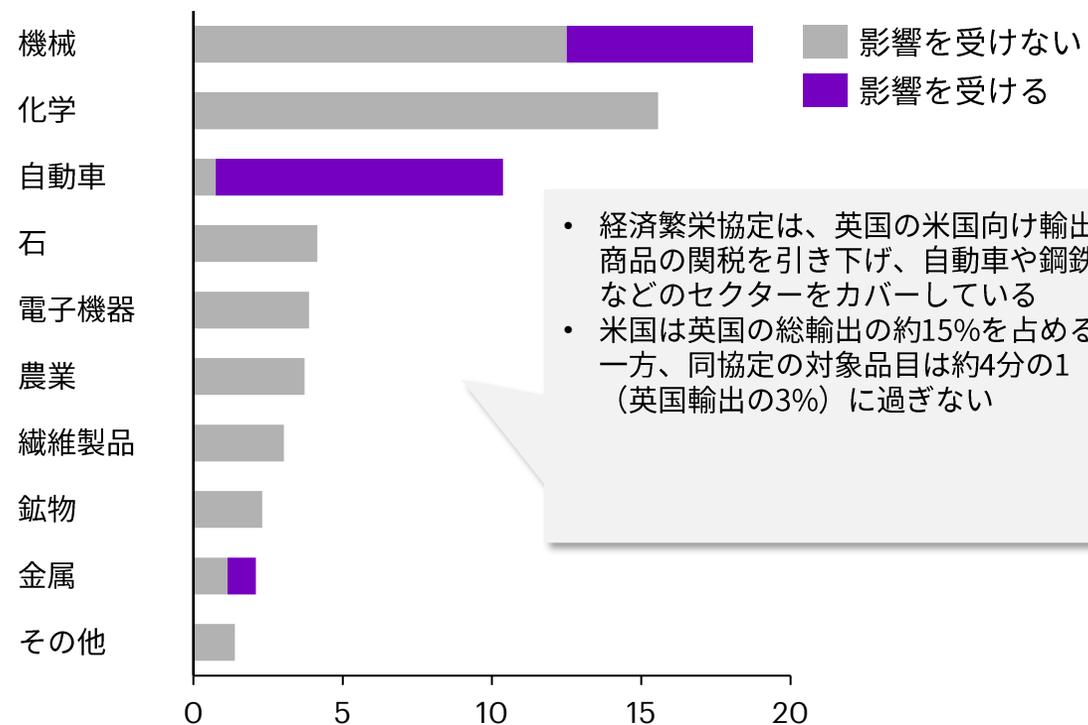
出典：Capital Economics, Eurostat, アクセンチュア ストラテジー分析

米英間の通商協定は経済的な規模が限定的であり、英国から米国への財輸出のうち約4分の1にしか適用されない。このため、英国企業への影響も限定的となる可能性が高い

米国-英国経済繁栄協定

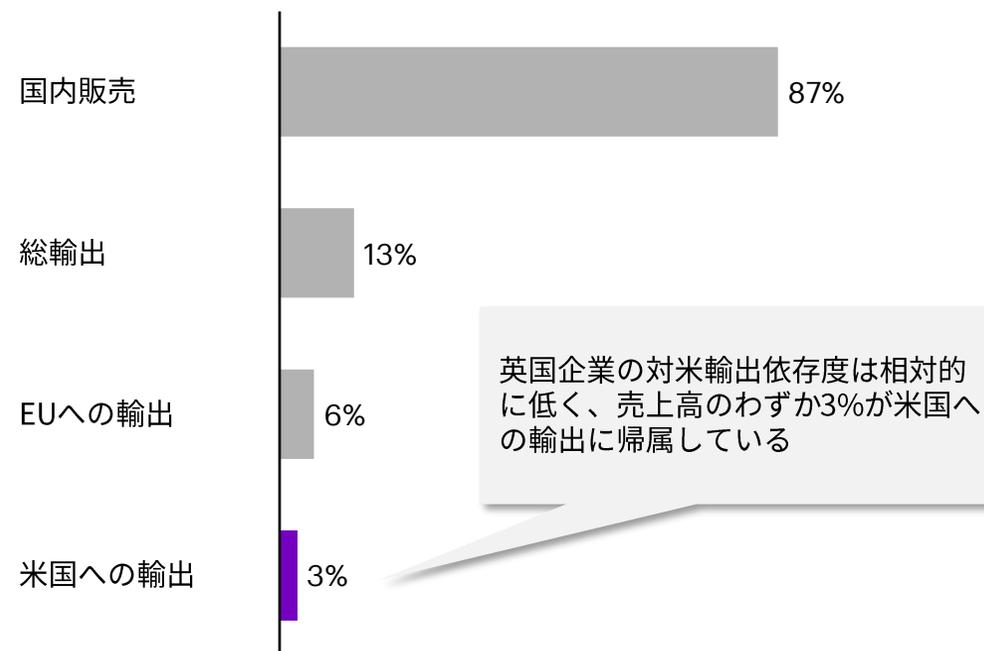
貿易協定1によって影響を受ける可能性のある英国の米国向け輸出¹

米ドル億、2023



英国企業の売上高の源泉²

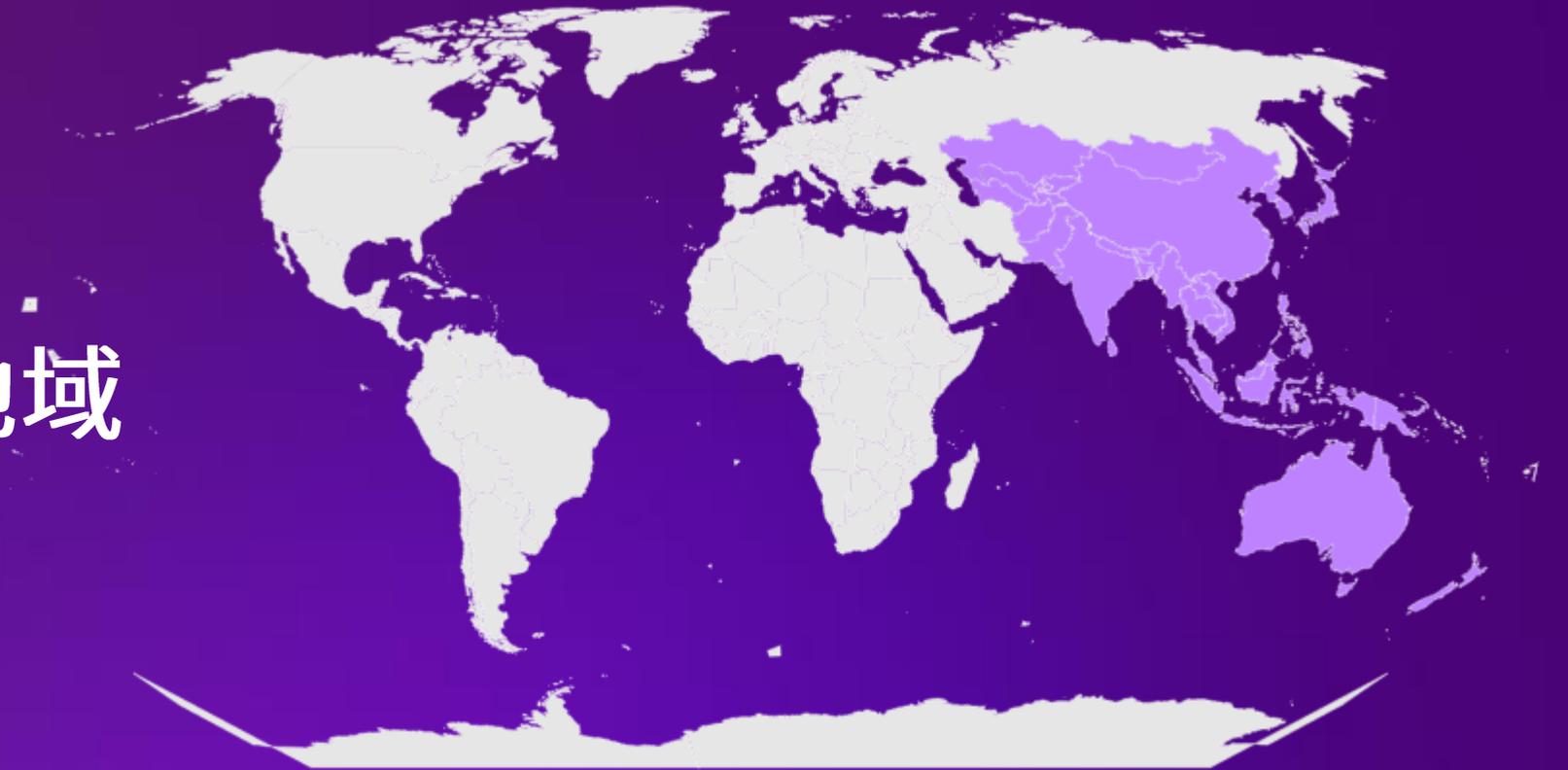
総額の割合 (2024)



注：(1) 影響を受けると想定される輸出は、鋼鉄・アルミニウム生産、自動車製造、航空機製造、および牛肉です。牛肉の輸出は、2023年に英国の米国向け農産物輸出の1%未満であったため、グラフ上は非表示；(2) DMPは、英国の企業のCEO、CFO、および財務ディレクターを対象とした月次調査である。グラフは2025年4月から6月に収集されたデータに基づく。

出典：Harvard Atlas of Economic Complexity using United Nations Statistical Division data (COMTRADE)、Decision Maker Survey、CEPR、アクセンチュア
 ストラテジー分析

アジア太平洋地域

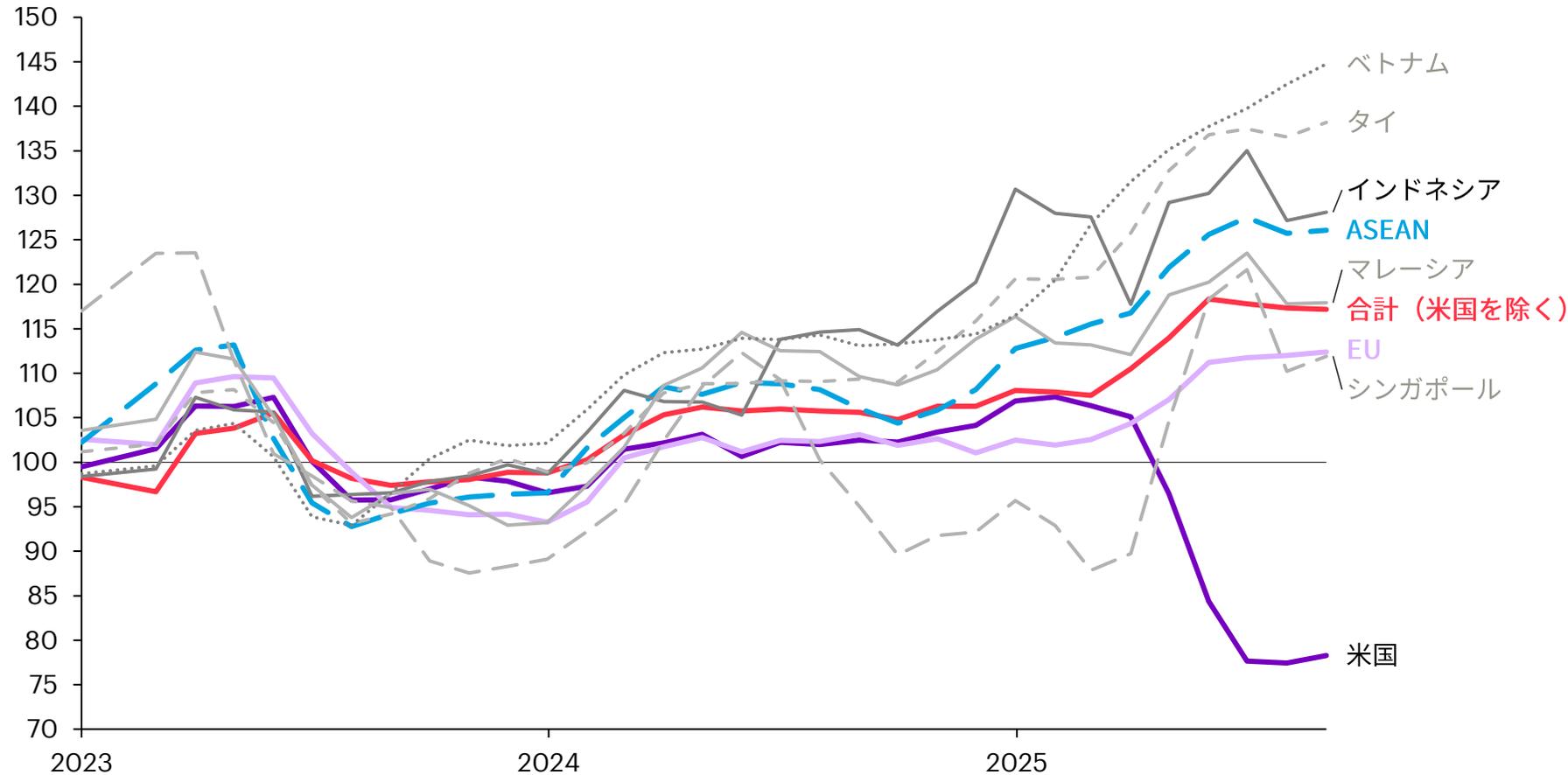


中国の輸出は、輸入業者による事前在庫の積み増しや、ルートの変更と転送のおかげで、これまで米国の関税の影響を乗り越えてきたが、今後の四半期には若干の弱さが予想される

中国の輸出のレジリエンス

中国の目的地別商品輸出

指数（2023年 = 100）、3ヶ月移動平均



注釈

- 中国の他の主要貿易相手国であるASEANやEUが、貿易政策の変動を予測して輸入を前倒しにしたことで、米国向け輸出の減少分を補うことができている
- 中国が関税を回避するために歴史的にトランシップハブとして利用してきたベトナムやタイへの輸出の急増も、中国の輸出の一部が間接的に米国に到達していることを示唆している
- この需要の前倒しが収束し、米国の高い関税の影響がより深刻になるにつれて、中国は現在の輸出水準を維持することがますます困難になるだろう
- 国内需要が依然として低迷しているため、中国の全体的なGDP成長は下半期に減速する可能性が高い

中国とAPACのGDP成長見通しは、貿易フローが最終的にどのように再調整されるか 不確実なままで、より悲観的になっている

APACのGDP成長見通し

	中国	インド	シンガポール	タイ	インドネシア	日本	韓国	ベトナム	オーストラリア	マレーシア
相互関税率	34% ¹	50%	10%	19%	19%	15%	15%	20%	10%	19%
2025年のGDP成長予測の修正 (%)	4.5 4.0 さらに引き下げられている	6.7 6.5	3.0 2.0	2.5 1.3	5.0 4.5	3.2 3.1	1.9 1.5	6.4 5.4	1.9 2.1	4.7 4.1
GDP予測の理由	継続的な国内需要の弱さと関税による輸出成長の鈍化の組み合わせ	影響は製薬業界を除いて限られたセクターにとどまる	貿易依存度の高い経済で、製造業、卸売業、製薬業界が低迷	製造業の輸出に大きな影響	非石油・ガスの輸出、繊維・電子機器に影響が及ぶ	自動車関連の輸出に大きな影響があるが、国内消費は依然として堅調	自動車と半導体の輸出に大きな影響	アパレル、電子機器の輸出に大きな影響	中国関連の鉱業セクターは関税の影響が低いと予想される	アパレル、電子機器の輸出に大きな影響が及ぶが、国内需要の堅調さが部分的に相殺する

注：1/ 中国に対する相互関税のうち、現在効力があるのは10%のみで、残りの24%は11月10日まで一時停止されている

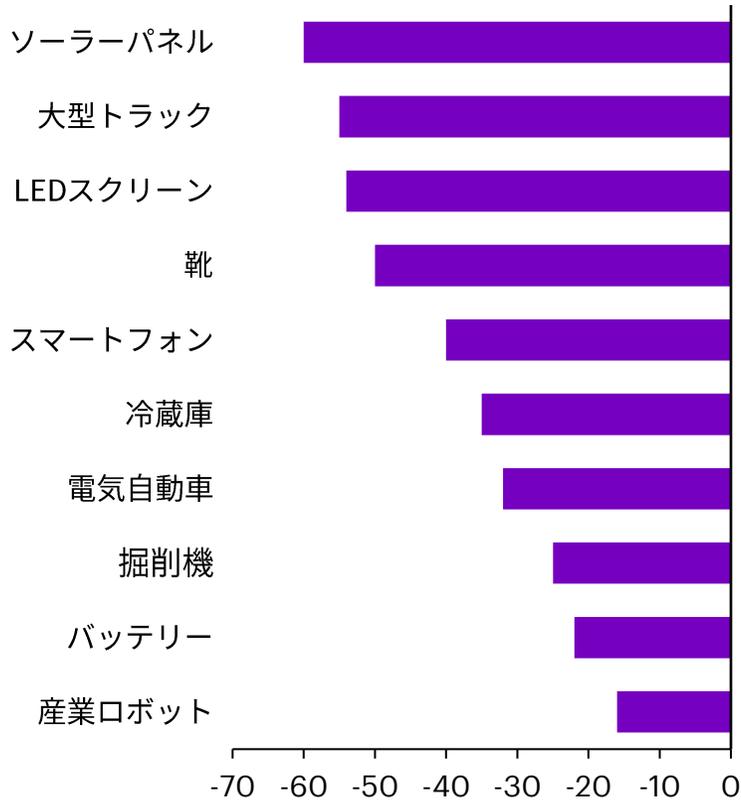
出典： Bloomberg, CNBC, Press Information Bureau (India), Reuters, Ministry of Trade & Industry (Singapore), CNA, Bangkok Post, The Straits Times, Bank Indonesia, Japan Center for Economic Research, Bank of Korea, Ministry of Economy and Finance (South Korea), Maybank, National Australia Bank, HSBC, Wespac IQ, アクセンチュア ストラテジー分析

中国の製造業の過剰生産能力は輸出ダンピングが継続する見込みがあり、これによりAPACと欧州の企業の競争圧力が高まっている

中国の輸出ダンピングによる競争圧力

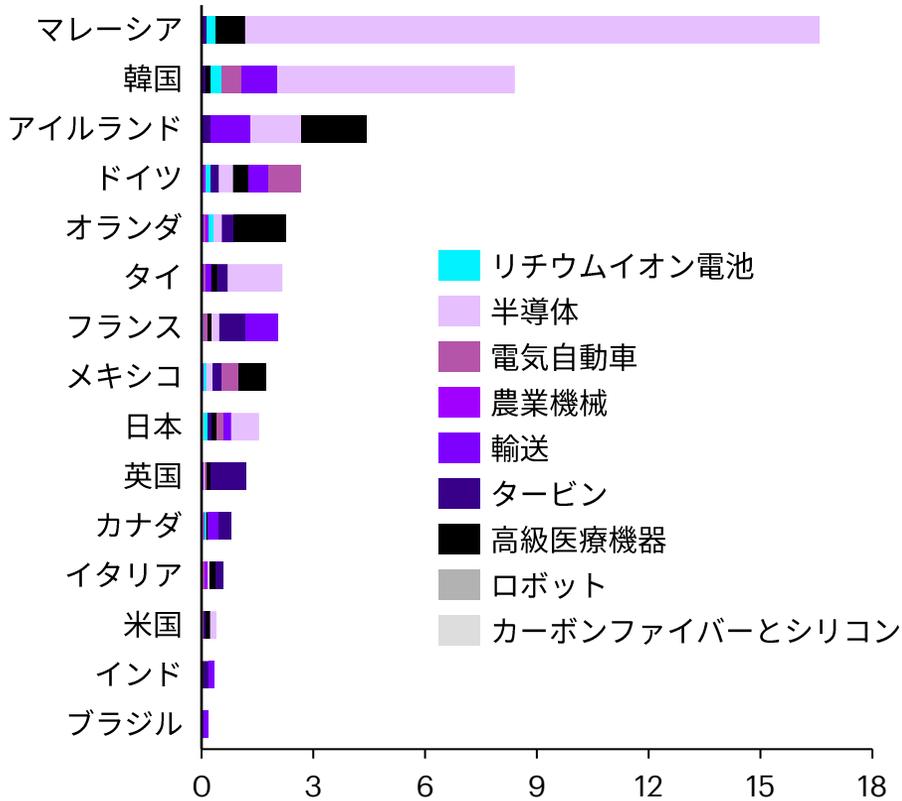
中国の主要製品における価格競争力

グローバル基準に対する平均価格割引 (%)



中国の輸出競争から影響を受ける可能性のある国と輸出品

各国の輸出 (GDPに対する割合 %)



注釈

- 自動車、電子機器、半導体の主要なAPACの生産国（日本、韓国、タイ、マレーシアなど）は、安価な中国製品の流入により、市場シェアと利益率が圧迫されるリスクが特に高い
- これらのAPAC市場で中国と競合する他の外国の輸出業者（EUの自動車会社や産業・医療機器メーカーなど）も、ますます圧力がかかる可能性が高い
- AI主導の生産性向上が、この激しい競争環境での競争力を維持するために不可欠となるだろう

注：半導体には、メモリチップ、プロセッサ、電力トランジスタ、製造装置、その他のIoT機器が含まれる。輸送には、航空機、鉄道、船舶が含まれる。カーボンファイバーとシリコンには、シリコンカーバイド、シリコン鋼、カーボンファイバーが含まれる。

出典：Goldman Sachs Investment Research, UN Comtrade, Haver Analytics, アクセンチュアストラテジー分析



企業が取るべき対応

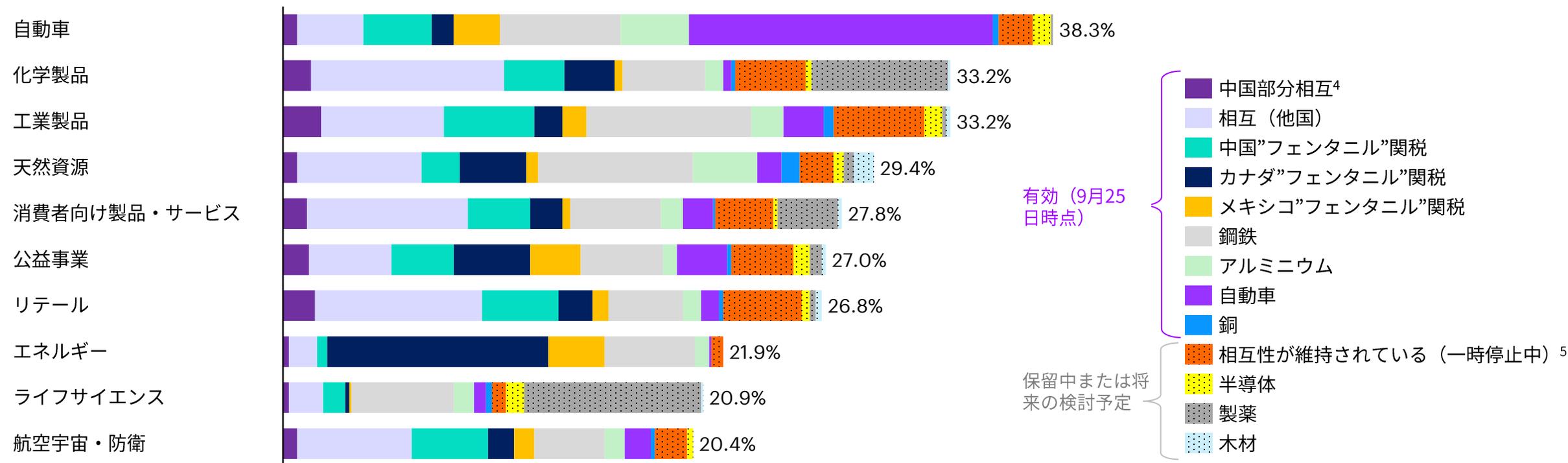
主要な輸入セクターの多くが、外国からの輸入コストが25%以上増加しており、その大部分は相互関税と鋼鉄/アルミニウム関税の影響によるもの

米国の産業が輸入関税にさらされている状況 (1/2)

粗略な推定

輸入された製品のコストに与える関税の影響の予測 1,2

百分率増加³



注：1. 各業界について、商品（サービスを除く）の総輸入額の暴露度を計算し、最新の関税率を国別・商品カテゴリー別に適用；2. 本分析には、中国ベネズエラ関税は含まず。これは中国の「フェンタニル」関税の拡大版を追加することになる；3. パーセンテージは、関税のコストが該当業界の商品総輸入額に対する比率で表わされる；4. ここには、現在有効な10%の相互関税部分のみが含まれる；5. 中国の残り24%（2025年11月10日まで一時停止）とインドの25%（2023年8月27日まで一時停止）が含まれる

出典：BEA, US Census Bureau, USITC, アクセンチュアストラテジー分析

労働集約型のサービス業界であっても、商品の投入にそれほど依存していない業界でも、関税の影響がコストベースに大きく及ぶと予想されている。特に、通信・ハイテク業界で顕著
米国の産業が輸入関税にさらされている状況 (2/2)

粗略な推定

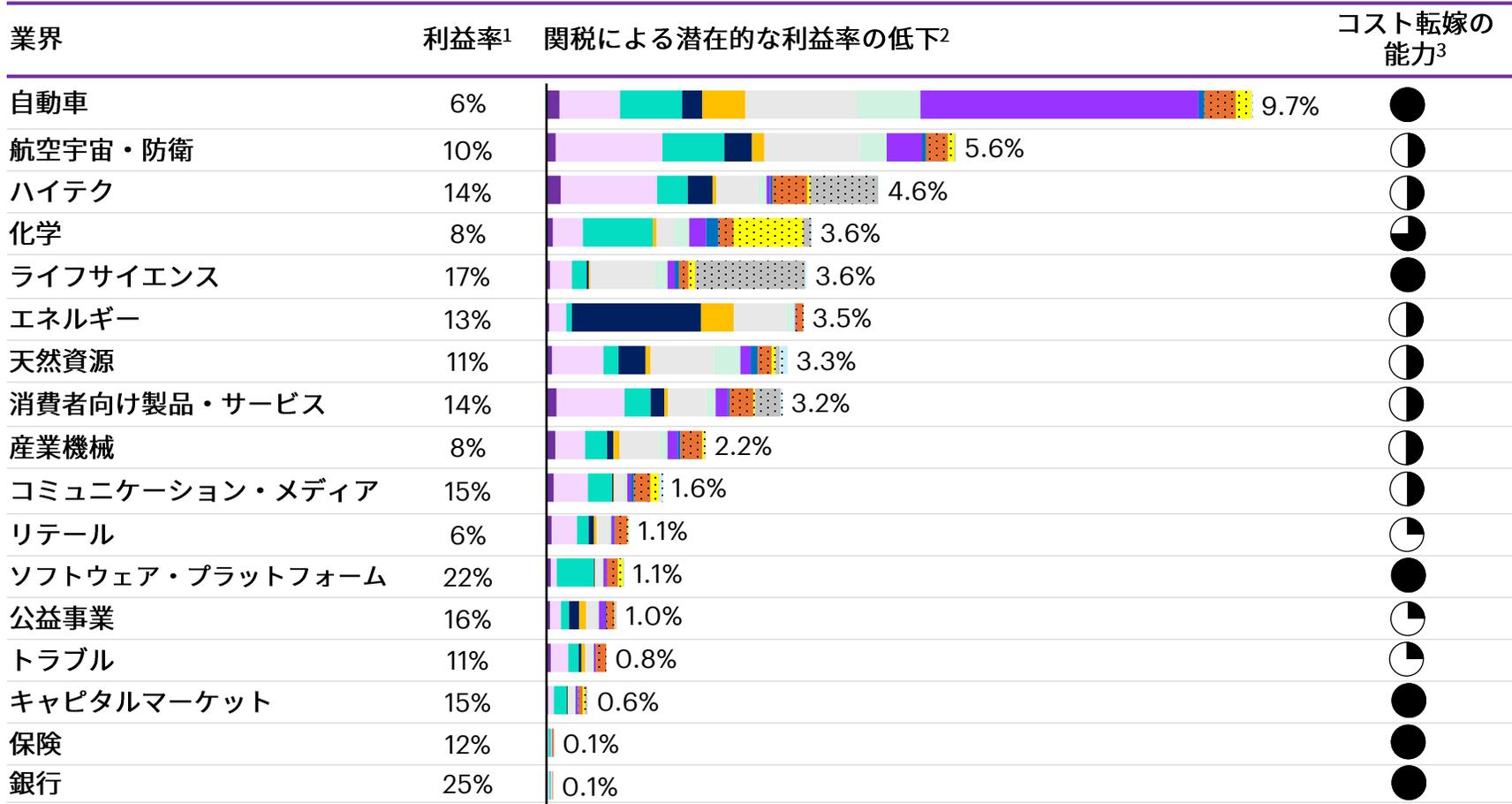
業界	関税によるコストベース（中間投入品+労働）の予想増加額	総コストにおける労働の割合	中間投入品の輸入割合
自動車	12.3%	26%	43%
航空宇宙・防衛	7.1%	32%	69%
ハイテク	6.7%	59%	53%
化学	6.5%	21%	25%
ライフサイエンス	5.7%	52%	56%
エネルギー	5.3%	5%	25%
消費者向け製品・サービス	4.3%	21%	20%
天然資源	4.2%	26%	19%
産業機械	2.9%	34%	13%
コミュニケーション・メディア	2.5%	33%	13%
公益事業	1.8%	29%	9%
健康	1.7%	55%	15%
ソフトウェア・プラットフォーム	1.6%	36%	9%
リテール	1.5%	41%	10%
トラベル	1.2%	37%	8%
公共サービス	1.1%	59%	15%
キャピタルマーケット	0.6%	61%	8%
保険	0.1%	69%	5%
銀行	0.1%	30%	1%

注：1/ このコストベースの定義（産業GDP勘定から来ている）は、原価+販管費に大体相当

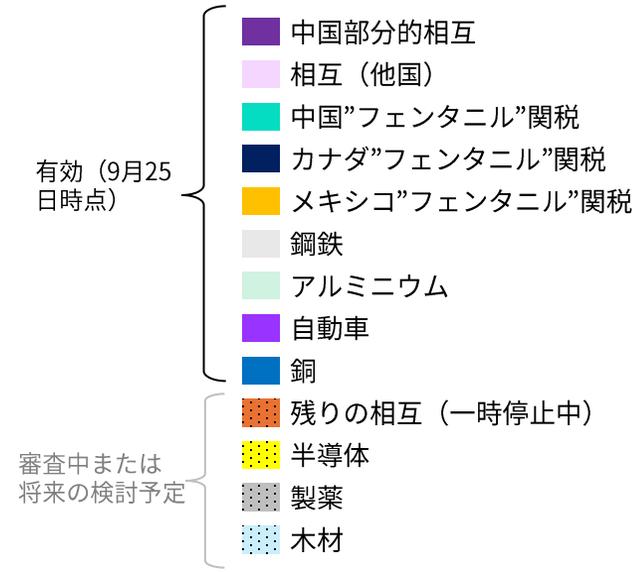
出典：BEA, US Census Bureau, USITC, アクセンチュアストラテジー分析

自動車などの最も影響を受ける産業では、価格の引き上げがなければ、関税が単独で利益を消し去る可能性がある

関税関連のコスト増加による利益率の圧迫



粗略な推定

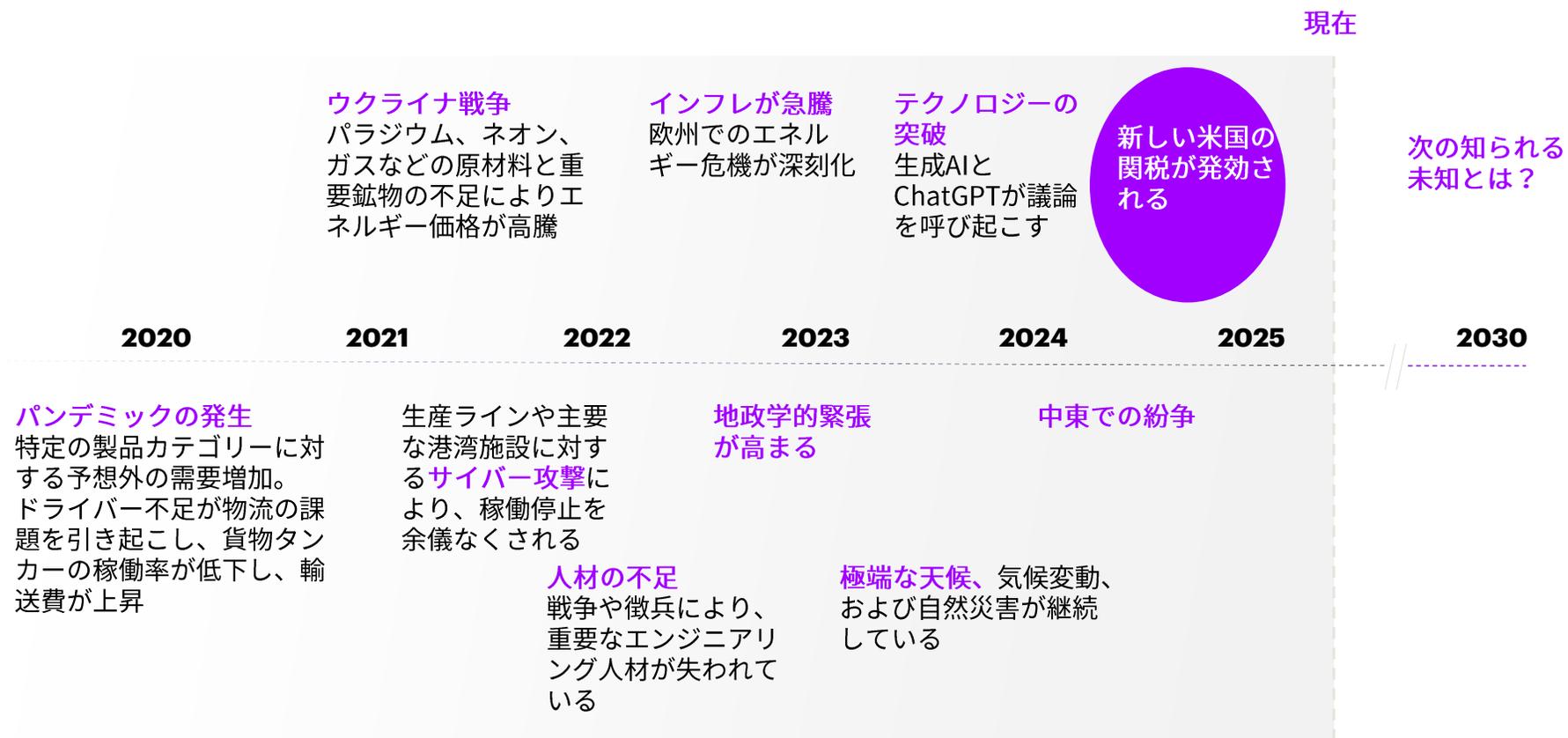


注：1/ EBIT利益率（2024年）、2,768社の公開企業のAR Financial TowerおよびCapital IQデータに基づく；（2）価格対応や市場シェアの増減による潜在的な利益率の影響は含まず

（3）業界特有の供給と需要の弾力性および代替品の可用性に基づく評価

出典: BEA, US Census Bureau, USITC, Accenture Research, アクセンチュア戦略分析

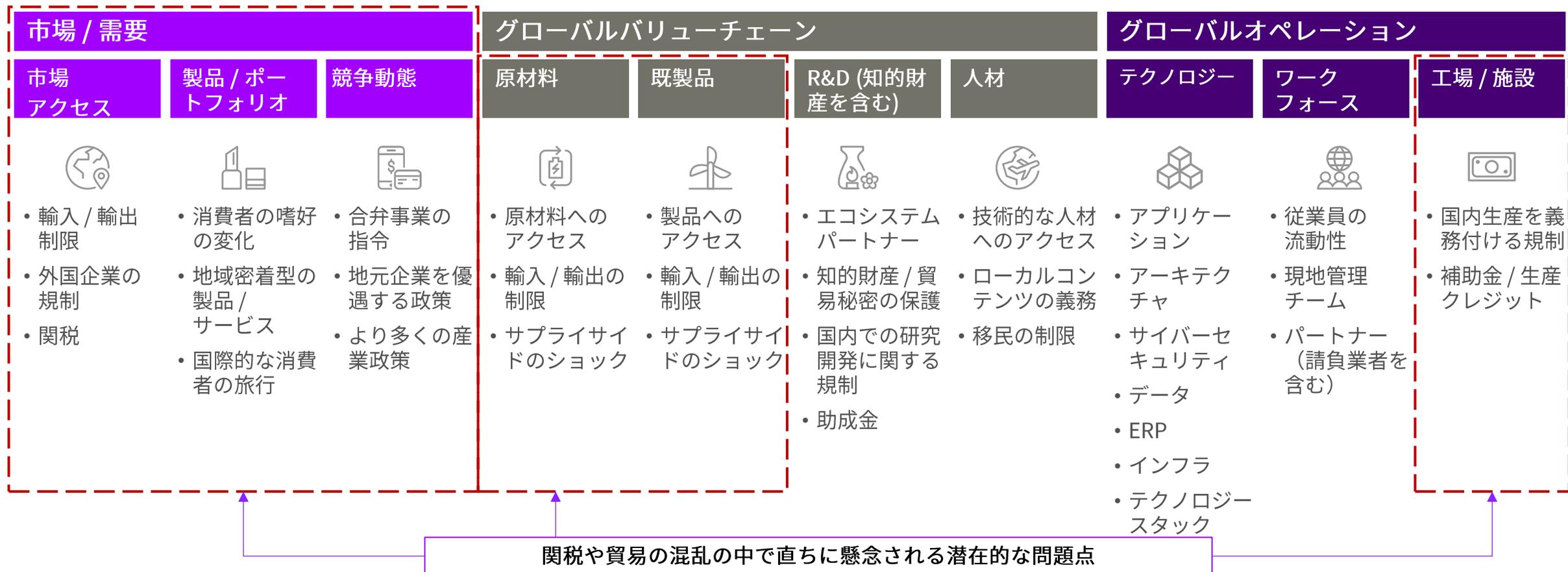
関税に関連する混乱が、より頻繁で重複する危機や、地政学、エネルギー、技術競争の激化という広い背景のもとで起こっている 新しい「多面的危機」時代



- 1 混乱は収まる気配がない**
ビジネスリーダーは「多面的危機」を乗り越える必要がある——これは一つの長期的な危機ではなく、予測不可能な方法で相互作用する重複する混乱である：
 - 経済的
 - 地政学的
 - 環境的
 - 技術的
 - 政治的
- 2 この変化は新しい思考が必要とされている：修正すべき一つの危機ではなく、互いに増幅しあう進化する混乱のシステム**

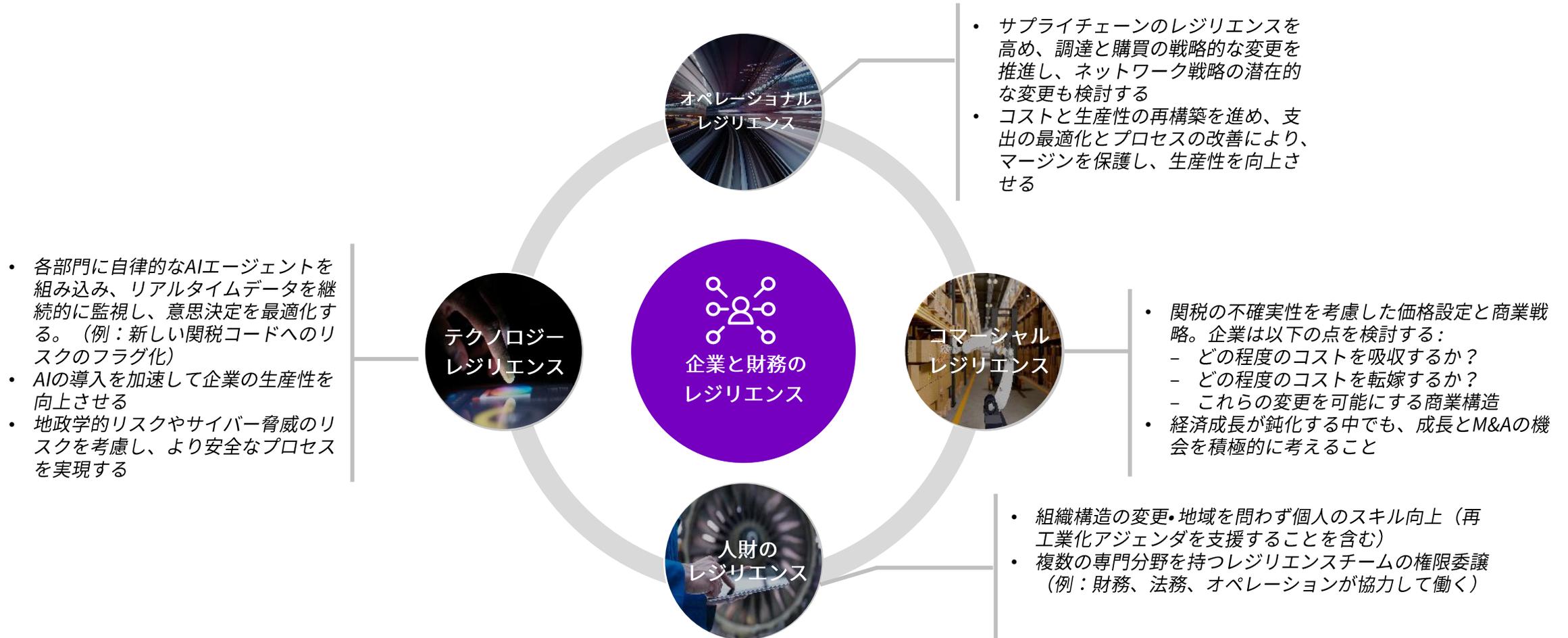
地政学的緊張が高まる分裂した世界では、企業は海外での販売、バリューチェーン全体での生産、および事業運営の方法を再考する必要がある

チャンネル別の企業への影響



レジリエンスは、不確実な経済・政策環境を乗り越える企業の重要な差別化要因になると考えられる

レジリエント企業とは？



不確実なマクロ環境下で、定期的なシナリオプランニングの演習を通じて企業のレジリエンスを強化する

企業は、マージン圧迫を相殺するために生産性向上の取り組みを推進する必要がある。そのためにシナリオプランニングの能力を高め、サプライチェーンのレジリエンスを強化すべきである

企業が迅速かつ持続可能な対応を取るためには？

企業と財務のレジリエンス

解決すべき問題

- 経済の分裂によって、自社のビジネスにどのような短期的・長期的なリスクが生じるだろうか？
- 仮の不況下で自社の業績はどのように推移するだろうか？
- 長期的な見通しは根本的に変わっただろうか？

重要な考慮事項

- シナリオプランニングは企業レベルで行う必要がある
- これは企業レベルで行い、売上高と利益の影響を考慮する必要がある

テクノロジーの活用

- シグナルの監視を自動化する
- AIを活用してシナリオプランニングと監視を支援する

オペレーショナルレジリエンス

- 関税が私たちの原価に与える影響はどのようなものか？
- 自社のネットワーク戦略はどのように進化すべきか？
- どのようにして生産性を向上させ、利益率の悪化を補うことができるか？

- 短期的な行動（例：在庫を増やす）とネットワークにおける戦略的な資本支出の変更の間でのトレードオフ
- 生産性向上に対する継続的な意識を持つ

- サプライチェーンのレジリエンスを確保するためにデータは不可欠。デジタルツインを活用してネットワークのストレステストを行う
- AIは数日で迅速な原価分析を加速できるAIを活用して、迅速に関税の影響評価を行う

コマーシャルレジリエンス

- 入力コストが上昇した場合、どれだけのコストを転嫁できるか？
- 顧客リスクはどこにあるか？
- この環境下での潜在的な成長機会は何か？

- 経済環境が悪化すると、顧客リスクが重要になる
- 価格設定は重要だが、多くの消費者がこのサイクルで価格により敏感になっている

- 変動するコスト構造に基づいて価格を調整するために動的価格設定を使用する
- AIを活用して、競合他社の価格設定とプロモーションの変更を監視する
- AIを活用して、脆弱な顧客を監視する

人財のレジリエンス

- この環境が私たちの労働力にどのように影響を与えるか？どのようにして彼らを最も効果的にサポートできるか？
- 再工業化の波が到来した場合、どのようなスキルが必要になるか？

- インフレと雇用の不安定さが従業員の士気と健康に影響を及ぼしている
- 企業が生産を国内に移転したり、組織を再構築したりするにつれて、労働力の需要が変化している

- AIを活用して従業員のスキルを補完または強化する
- デジタルプラットフォームを導入して、スキル向上を加速する
- 従業員の士気をリアルタイムで監視して、エンゲージメントを強化する

テクノロジーレジリエンス

- 生産性の向上と利益率の逆風を相殺するために、AIの導入をどう加速できるか？
- セキュリティポリシーを変更する必要があるか？
- セキュリティリスクは高まるか？

- 可能な限りAIを活用し、統合する。これは人材や労働力が不足している場合に特に重要
- AIは利益率の影響を相殺するうえでも重要な役割を果たす

- AIエージェントを使用して、貿易政策の変更に基づいて運用（例えば、調達、物流）を動的に調整する
- 地政学的リスクが高まれば、主権クラウド戦略に注意を払う

アクセントチュアのマクロ経済レポートについて

アクセントチュア戦略のマクロ経済レポートのクイパリティは、企業や投資家が、世界経済におけるマクロ経済的・地政学的な変化と、それが企業の戦略計画、投資計画、事業運営のレジリエンス、企業全体の革新にとって何を意味するのかを理解できるようにすることに重点を置くことで、複雑なマクロ経済の動向から、シンプルで実用的な推奨事項を導き出し、価値を生み出すことを目的としています。

このチームは欧州、米国、アジアに拠点を置いており、チームメンバーは政府、投資銀行、資産運用会社、多国籍機関、大手企業での勤務経験を持ち、多くの分野にわたるグローバルな視点で問題解決に取り組んでいます。詳しくは、www.accenture.com/macroforesight をご覧ください。

アクセントチュア戦略について

アクセントチュア戦略は、取締役会、CEO、経営幹部と協力し、AIやデータサイエンスの知見を業界や部門に関する深い専門知識と組み合わせることで活用し、成長性、収益性、テクノロジー主導型の革新、合併買収（M&A）、オペレーティング・モデル、サステナビリティなどの最も戦略的なビジネス上の問題を明確化し、それに答えることで、すべてのステークホルダーのために360°バリューを創造しています。

アクセントチュアについて

アクセントチュアは、世界有数のプロフェッショナルサービス企業です。アクセントチュアは、世界をリードするさまざまな企業や行政機関などの組織の中核にデジタル技術を実装することで、組織運営を最適化し、収益を拡大させ、また市民サービスの向上にも貢献するなど、お客様に対して目に見える成果を圧倒的な規模とスピードで創出しています。アクセントチュアでは、優れた才能でイノベーションを主導する799,000人もの社員が120カ国以上のお客様に対してサービスを提供しています。また、テクノロジーが革新の成否を分ける時代において、世界中のエコシステム・パートナーとの緊密な連携を図りつつ、クラウド、データ、AIおよび業界ごとの比類なき知見、専門知識や、グローバル規模のデリバリー能力を最適に組み合わせお客様の変革を支えています。アクセントチュアは、戦略&コンサルティング、テクノロジー、オペレーションズ、インダストリーX、ソングの領域をまたぐ、幅広いサービス、ソリューションやアセットを活用して成果につなげています。アクセントチュアでは、成功を分かち合う文化や、360度でお客様の価値創造を図ることで、長期にわたる信頼関係を構築しています。またアクセントチュアは、お客様、社員、株主、パートナー企業、社会へ提供している360度での価値創造を、自らの成功の指標としています。アクセントチュアの詳細は www.accenture.com/us-en を、アクセントチュア株式会社の詳細は www.accenture.com/jp-ja をご覧ください。

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved. Accenture and its logo are registered trademarks of Accenture.

This content is provided for general information purposes only, does not take into account the reader's specific circumstances, and is not intended to be used in place of consultation with our professional advisors. This document reflects information available as of the date of publication, and positions may be subject to change. Accenture disclaims, to the fullest extent permitted by applicable law, any and all liability for the accuracy and completeness of the information and for any acts or omissions based on such information. Accenture does not provide legal, regulatory, financial or tax advice. Readers are responsible for obtaining such advice from their own legal counsel or other licensed professionals.



Chris Tomsovic

Global Lead, Macro Foresight
Chris.Tomsovic@Accenture.com



Nick Kojucharov

Americas Lead, Macro Foresight
Nick.Kojucharov@Accenture.com



Terry Hammond

London, UK
Terry.Hammond@Accenture.com



Jane Xu

Frankfurt, Germany
Jane.Xu@Accenture.com



Pablo Gonzalez Alonso

Washington DC, USA
P.A.Gonzalez.Alonso@Accenture.com



André de Silva

Singapore
Andre.De.Silva@Accenture.com



<日本語版監修>

茂木 裕 (Motegi Yutaka)

ビジネスコンサルティング本部
コンサルティンググループ
プリンシパル・ディレクター

